

7 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 929 億 4,864 万 7,589 円、歳出 935 億 5,376 万 7,969 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 512 万 380 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,590 万 5,800 円であるため、実質収支は 6 億 2,102 万 6,180 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	7,952,558,000	6,314,300,267	6,565,903,570	△ 251,603,303	15,851,500	△ 267,454,803
臨海土地造成 事業特別会計	2,873,995,000	383,037,147	2,851,609,266	△ 2,468,572,119		△ 2,468,572,119
渡船特別会計	179,363,000	184,178,390	173,846,661	10,331,729		10,331,729
市場特別会計	727,542,000	827,133,038	696,144,974	130,988,064	54,300	130,933,764
国民健康保険 特別会計	31,835,938,000	32,071,977,023	30,871,259,774	1,200,717,249		1,200,717,249
土地取得 特別会計	353,315,000	306,182,569	246,333,877	59,848,692		59,848,692
観光施設事業 特別会計	216,221,000	196,993,603	192,027,576	4,966,027		4,966,027
漁業集落環境整備 事業特別会計	12,332,000	13,173,381	12,143,452	1,029,929		1,029,929
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	29,567,837,000	28,896,278,627	28,372,041,660	524,236,967		524,236,967
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	9,586,000	11,131,284	8,394,699	2,736,585		2,736,585
農業集落排水 事業特別会計	391,302,000	359,240,200	357,279,671	1,960,529		1,960,529
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	28,123,000	43,745,350	10,320,494	33,424,856		33,424,856
後期高齢者医療 特別会計	5,026,070,000	5,034,941,884	4,890,127,469	144,814,415		144,814,415
市立市民病院債管理 特別会計	1,172,232,000	1,039,203,896	1,039,203,896	0		0
公債管理特別会計	17,267,883,000	17,267,130,930	17,267,130,930	0		0
合 計	97,614,297,000	92,948,647,589	93,553,767,969	△ 605,120,380	15,905,800	△ 621,026,180

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	1,930,193,085	17.7	2,124,664,005	19.0	△ 194,470,920	90.8
渡船特別会計	17,000,000	0.2	32,000,000	0.3	△ 15,000,000	53.1
市場特別会計	252,471,000	2.3	253,306,000	2.3	△ 835,000	99.7
国民健康保険 特別会計	2,666,565,400	24.4	2,778,052,461	24.8	△ 111,487,061	96.0
観光施設事業 特別会計	146,500,000	1.3	141,000,000	1.3	5,500,000	103.9
漁業集落環境整備 事業特別会計	8,900,000	0.1	8,800,000	0.1	100,000	101.1
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	4,406,704,633	40.3	4,378,428,919	39.1	28,275,714	100.6
農業集落排水 事業特別会計	241,800,000	2.2	246,000,000	2.2	△ 4,200,000	98.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602,540	0.0	603,283	0.0	△ 743	99.9
後期高齢者医療 特別会計	1,251,107,744	11.5	1,239,060,808	11.1	12,046,936	101.0
合 計	10,921,844,402	100.0	11,201,915,476	100.0	△ 280,071,074	97.5

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 44 億 670 万 4,633 円で最も多く、繰入額全体の 40.3%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 26 億 6,656 万 5,400 円（構成比 24.4%）、港湾特別会計が 19 億 3,019 万 3,085 円（構成比 17.7%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 2 億 8,007 万 1,074 円（△ 2.5%）減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは介護保険特別会計介護保険事業勘定で、繰入額は 2,827 万 5,714 円（0.6%）増加している。一方、減少した主なものは港湾特別会計で、繰入額は 1 億 9,447 万 920 円（△ 9.2%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)	
歳入決算額 A	6,314,300,267	6,833,639,757	△ 519,339,490	92.4	
歳出決算額 B	6,565,903,570	7,209,718,981	△ 643,815,411	91.1	
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 251,603,303	△ 376,079,224	124,475,921	66.9	
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰越額	15,851,500	2,846,000	13,005,500	557.0
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D	△ 267,454,803	△ 378,925,224	111,470,421	70.6	

当年度の決算額は、歳入 63 億 1,430 万 267 円、歳出 65 億 6,590 万 3,570 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 5,160 万 3,303 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,585 万 1,500 円であるため、実質収支は 2 億 6,745 万 4,803 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 5 億 1,933 万 9,490 円（△ 7.6%）、歳出は 6 億 4,381 万 5,411 円（△ 8.9%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,147 万 421 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	7,952,558,000	6,314,512,189	6,314,300,267	100.0%		211,922
令和2年度	8,681,572,000	6,833,851,679	6,833,639,757	100.0%		211,922
比較増減	△ 729,014,000	△ 519,339,490	△ 519,339,490	0.0P		0
前年度対比	91.6%	92.4%	92.4%	—		100.0%

当年度の収入済額は 63 億 1,430 万 267 円で、前年度と比較し 5 億 1,933 万 9,490 円 (△ 7.6%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	604,013,889	9.6	555,528,669	8.1	48,485,220	108.7
国庫支出金	344,822,700	5.5	264,229,933	3.9	80,592,767	130.5
県支出金	770,149,214	12.2	740,509,087	10.8	29,640,127	104.0
財産収入	149,520,842	2.4	197,330,064	2.9	△ 47,809,222	75.8
繰入金	1,930,193,085	30.6	2,124,664,005	31.1	△ 194,470,920	90.8
諸収入	73,654,537	1.2	39,977,999	0.6	33,676,538	184.2
市債	2,439,100,000	38.6	2,911,400,000	42.6	△ 472,300,000	83.8
繰越金	2,846,000	0.0			2,846,000	皆増
合 計	6,314,300,267	100.0	6,833,639,757	100.0	△ 519,339,490	92.4

収入済額の主なものは、市債が 24 億 3,910 万円で歳入決算額全体の 38.6%を占め、次いで、繰入金が 19 億 3,019 万 3,085 円 (構成比 30.6%)、県支出金が 7 億 7,014 万 9,214 円 (構成比 12.2%)、使用料及び手数料が 6 億 401 万 3,889 円 (構成比 9.6%) となっている。

前年度と比較し、市債が 4 億 7,230 万円 (△ 16.2%) 減少しているが、これは主に、国

直轄事業（港湾）に係る改修事業債、新港地区ふ頭用地整備事業債の減少によるものである。

一方、国庫支出金が 8,059 万 2,767 円（30.5%）増加しているが、これは主に、海岸保全施設整備事業の内示の増加によるものである。また、諸収入が 3,367 万 6,538 円（84.2%）増加しているが、これは主に、消費税還付金の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
財 産 収 入	211,922	0.1	211,922	0.1	0	100.0
合 計	211,922	0.0	211,922	0.0	0	100.0

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度末の収入未済額は、前年度と同額の 21 万 1,922 円となっている。

また、不納欠損額は前年度に引き続き発生していない。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和3年度	7,952,558,000	6,565,903,570	82.6%	996,917,300	389,737,130
令和2年度	8,681,572,000	7,209,718,981	83.0%	590,791,000	881,062,019
比較増減	△ 729,014,000	△ 643,815,411	△ 0.4P	406,126,300	△ 491,324,889
前年度対比	91.6%	91.1%	—	168.7%	44.2%

当年度の支出済額は 65 億 6,590 万 3,570 円で、前年度と比較し 6 億 4,381 万 5,411 円(△ 8.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 82.6%となっている。

なお、翌年度繰越額が 9 億 9,691 万 7,300 円となっているが、これは、港湾施設整備事業、高潮対策事業、国直轄事業（海岸）等において、国の補正予算に伴う事業決定により 8 億 3,581 万 7,300 円が繰越明許費として、また、1 億 6,110 万円が新港地区ふ頭用地整備事業における継続費の逡次繰越として、それぞれ繰り越されたものである。

また、不用額が 3 億 8,973 万 7,130 円生じているが、これは主に、改修事業費において、国直轄事業（港湾）の事業費が見込みを下回ったことによるもの及び環境整備事業費において、国庫補助内示額の減額により事業費が減少したことによるもののほか、総務費において、集貨対策航路誘致に係る事業費が見込みを下回ったこと等によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	3,611,308,296	55.0	4,010,612,481	55.6	△ 399,304,185	90.0
公 債 費	2,575,670,050	39.2	2,790,564,048	38.7	△ 214,893,998	92.3
繰上充用金	378,925,224	5.8	408,542,452	5.7	△ 29,617,228	92.8
合 計	6,565,903,570	100.0	7,209,718,981	100.0	△ 643,815,411	91.1

支出済額の内訳は、港湾費が 36 億 1,130 万 8,296 円で歳出決算額全体の 55.0%を占め、

次いで、公債費が 25 億 7,567 万 50 円（構成比 39.2%）、繰上充用金が 3 億 7,892 万 5,224 円（構成比 5.8%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 3 億 9,930 万 4,185 円（△ 10.0%）減少し、公債費が 2 億 1,489 万 3,998 円（△ 7.7%）減少している。港湾費の減少は主に、新港地区ふ頭用地整備事業に伴う地盤改良工事等が減少したことによるものであり、公債費の減少は主に、人工島整備に係る国直轄事業及び廃棄物護岸事業に係る市債の元利償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 234 億 5,917 万 8,252 円であり、当年度における新規借入額は 24 億 3,910 万円、元金償還額は 25 億 4,301 万 5,875 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 233 億 5,526 万 2,377 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 3 年	4,171,409	2,105,418	220,593	2,326,011	565,112	1,280,286	1,845,398
前年対比	108.6	109.9	92.2	108.0	111.9	108.5	109.5
すう勢比	89.8	84.8	68.8	82.9	187.3	83.2	100.3
令和 2 年	3,840,006	1,915,186	239,320	2,154,506	505,037	1,180,463	1,685,500
令和元年	4,470,281	2,064,142	259,884	2,324,026	545,935	1,600,320	2,146,255
平成 30 年	5,072,735	2,281,772	328,705	2,610,477	639,501	1,822,757	2,462,258
平成 29 年	4,644,262	2,484,053	320,494	2,804,547	301,643	1,538,072	1,839,715

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成 29 年である。

3 令和 3 年の数値は、速報値である。

令和 3 年の下関港における取扱い貨物総量は 417 万 1,409 トンで、前年と比較し 33 万 1,403 トン（8.6%）増加している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易は増加しているが、内国貿易は減少している。一方、専用ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに増加している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は主に、木材チップの輸入及び電気機械、塗料等化学工業品、ゴム製品の輸出の増加によるものであり、内国貿易の減少は主に、ゴム製品の移出の減少によるものである。また、専用ふ頭における外国貿易の増加は主に、金属

鉱、りん鉱石及びその他の石油の輸入の増加によるものであり、内国貿易の増加は主に、石炭の移入の増加によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

区 分	合 計	(単位：円)								
		係留岸壁 及び 物 揚 場	栈 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使用 料
令和3年度	488,712,048	130,367,124	2,542,400	126,979,308	181,505,490	13,969,670	8,781,900	12,142,640	6,093,351	6,330,165
前年度対比	114.3%	131.5%	104.2%	116.0%	120.4%	110.3%	51.7%	102.0%	33.8%	102.5%
すう勢比	109.6	107.6	104.8	125.7	129.8	93.6	14.2	2209.4	206.4	494.8
令和2年度	427,510,917	99,139,807	2,439,571	109,419,902	150,758,662	12,661,990	16,981,740	11,905,510	18,026,460	6,177,275
令和元年度	472,715,696	129,500,958	2,399,546	111,977,740	158,166,217	15,466,680	39,991,441	8,563,359	881,497	5,768,258
平成30年度	438,007,522	101,347,044	2,423,400	109,142,318	143,956,111	15,021,396	55,405,946	3,739,822	2,043,628	4,927,857
平成29年度	445,895,039	121,149,623	2,425,008	101,044,208	139,863,957	14,921,280	61,710,418	549,585	2,951,724	1,279,236

注 すう勢比の基準年度は、平成29年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億8,150万5,490円で、次いで、係留岸壁及び物揚場使用料が1億3,036万7,124円、上屋使用料が1億2,697万9,308円、荷役機械使用料が1,396万9,670円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が3,122万7,317円（31.5%）、荷さばき地使用料が3,074万6,828円（20.4%）それぞれ増加している。これは主に西山地区のバイオマス発電所の運転開始による燃料運搬船の岸壁利用の増加や、本港地区の荷さばき地附帯施設（冷凍コンセント）の利用増によるものである。一方、野積場使用料が1,193万3,109円（△66.2%）、旅客施設使用料が819万9,840円（△48.3%）それぞれ減少しているが、これは主に、西山地区のバイオマス発電所建設に伴う建設資材の仮置き場としての利用の減少に伴うもののほか、国際定期航路関係事業者への支援策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、細江旅客上屋（下関港国際ターミナル）の施設使用料の減免を行ったことによるものである。

エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となっている。下関港の利活用の状況は、港湾施設使用料及び取扱い貨物量ともに前年度と比較して増加している。令和4年2月から西山地区の岸壁背後地において、バイオマス発電所の営業運転が開始され、燃料となる原料を運搬する船舶の入港により、今後も経常的な港湾施設使用料の増加が見込まれる。当年度の事業では、本港地区の港湾施設再編整備事業の一環として、大規模災害時の航路の持続性維持を図るため、国直轄事業による耐震岸壁の整備がスタートした。また、あるかぼーと地区では、ホテル事業者との土地貸付契約を締結し、現地での工事が開始されるなど、目に見える形でウォーターフロントエリアの整備が進みつつある。今後も、国際拠点港湾である下関港が地域の経済社会の発展に貢献できるよう、引き続き効果的な施策を実施されたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	383,037,147	221,489,601	161,547,546	172.9
歳出決算額 B	2,851,609,266	2,775,672,703	75,936,563	102.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,468,572,119	△ 2,554,183,102	85,610,983	96.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,468,572,119	△ 2,554,183,102	85,610,983	96.6

当年度の決算額は、歳入 3億8,303万7,147円、歳出 28億5,160万9,266円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 24億6,857万2,119円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 1億6,154万7,546円（72.9%）、歳出は 7,593万6,563円（2.7%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,561万983円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	2,873,995,000	383,037,147	383,037,147	100.0%		
令和2年度	2,789,677,000	221,489,601	221,489,601	100.0%		
比較増減	84,318,000	161,547,546	161,547,546	0.0P		
前年度対比	103.0%	172.9%	172.9%	—		

当年度の収入済額は 3 億 8,303 万 7,147 円で、前年度と比較し 1 億 6,154 万 7,546 円（72.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	800	0.0			800	皆増
財 産 収 入	247,311,666	64.6	156,490,595	70.7	90,821,071	158.0
諸 収 入	24,124,681	6.3	64,999,006	29.3	△ 40,874,325	37.1
市 債	111,600,000	29.1			111,600,000	皆増
合 計	383,037,147	100.0	221,489,601	100.0	161,547,546	172.9

収入済額の内訳は、財産収入が 2 億 4,731 万 1,666 円で歳入決算額全体の 64.6%を占め、次いで、市債が 1 億 1,160 万円（構成比 29.1%）となっている。

前年度と比較し、市債が皆増しているが、これは新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還にあたり、土地売払収入で不足する額の償還財源として、市債（元利金債）を発行し、資金調達したことによるものである。また、財産収入が 9,082 万 1,071 円（58.0%）増加しているが、これは主に、保有地の売払収入の増加によるものである。一方、諸収入が前年度と比較し 4,087 万 4,325 円（△ 62.9%）減少しているが、これは新港地区の港

湾整備事業の実施に伴う先行漁業補償の受入金の減少によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	2,873,995,000	2,851,609,266	99.2%		22,385,734
令和2年度	2,789,677,000	2,775,672,703	99.5%		14,004,297
比較増減	84,318,000	75,936,563	△ 0.3P		8,381,437
前年度対比	103.0%	102.7%	—		159.8%

当年度の支出済額は 28億5,160万9,266円で、前年度と比較し 7,593万6,563円（2.7%）増加しており、歳出全体の執行率は 99.2%となっている。

また、不用額が 2,238万5,734円生じているが、これは主に、保有地の売却にあたって、購入の申込が市に直接あったため、臨海土地管理業務における成功報酬型土地売却仲介業務に係る委託料の執行がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	24,213,708	0.8	18,971,979	0.7	5,241,729	127.6
公債費	273,212,456	9.6	67,088,031	2.4	206,124,425	407.2
繰上充用金	2,554,183,102	89.6	2,689,612,693	96.9	△ 135,429,591	95.0
合 計	2,851,609,266	100.0	2,775,672,703	100.0	75,936,563	102.7

支出済額の内訳は、繰上充用金が 25億5,418万3,102円で歳出決算額全体の 89.6%を占め、次いで公債費が 2億7,321万2,456円（構成比 9.6%）、臨海土地造成事業費 2,421万3,708円（構成比 0.8%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 2 億 612 万 4,425 円（307.2%）増加しているが、これは、新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還に係る元金償還額の増加によるものである。

一方、繰上充用金が 1 億 3,542 万 9,591 円（△ 5.0%）減少しているが、これは、前年度に引き続き単年度収支が黒字であったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 18 億 9,524 万 4,400 円であり、当年度における新規借入額は 1 億 1,160 万円、元金償還額は 2 億 7,154 万 4,400 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 17 億 3,530 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,731.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	188,549.00	196,108.00	△ 7,559.00
合 計	291,486.45	299,045.45	△ 7,559.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 7,559.00 ㎡減少しているが、これは、新港地区の保有地を売却したことによるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 29 万 1,486.45 ㎡となっている。

エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により当該年度の収支が大きく変動する。これまで地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 23 年度に経営健全化計画を策定し、以降計画に基づいて事業を進め、資金不足比率が基準を下回ったことから、平成 30 年度に経営健全化計画を完了している。当年度までの期間においても資金不足比率は基準を下回っている。

土地造成事業においては、赤字の解消に向けて保有地の売却促進は不可欠である。ポートセールスや成功報酬型土地売却仲介業務といった取組も積極的に行われているが、今後とも保有地の売却や貸付けを計画的に進め、国際拠点港湾としての機能をより一層高めるため、企業誘致活動を戦略的に行い、経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	184,178,390	159,869,619	24,308,771	115.2
歳出決算額 B	173,846,661	150,929,151	22,917,510	115.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	10,331,729	8,940,468	1,391,261	115.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	10,331,729	8,940,468	1,391,261	115.6

当年度の決算額は、歳入 1 億 8,417 万 8,390 円、歳出 1 億 7,384 万 6,661 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,033 万 1,729 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,430 万 8,771 円（15.2%）、歳出は 2,291 万 7,510 円（15.2%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 139 万 1,261 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	179,363,000	184,178,390	184,178,390	100.0%		
令和2年度	157,905,000	159,869,619	159,869,619	100.0%		
比較増減	21,458,000	24,308,771	24,308,771	0.0P		
前年度対比	113.6%	115.2%	115.2%	—		

当年度の収入済額は1億8,417万8,390円で、前年度と比較し2,430万8,771円(15.2%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	16,116,070	8.8	17,015,140	10.6	△ 899,070	94.7
国庫支出金	66,180,594	35.9	53,543,042	33.5	12,637,552	123.6
県支出金	62,779,000	34.1	46,975,000	29.4	15,804,000	133.6
財産収入	45,222	0.0	45,222	0.0	0	100.0
繰入金	17,000,000	9.2	32,000,000	20.0	△ 15,000,000	53.1
繰越金	8,940,468	4.9	9,469,446	5.9	△ 528,978	94.4
諸収入	417,036	0.2	821,769	0.5	△ 404,733	50.7
市債	12,700,000	6.9			12,700,000	皆増
合 計	184,178,390	100.0	159,869,619	100.0	24,308,771	115.2

収入済額の主なものは、国庫支出金が6,618万594円で歳入決算額全体の35.9%を占め、次いで、県支出金が6,277万9,000円(構成比34.1%)、繰入金が1,700万円(構成比9.2%)となっている。

前年度と比較し、県支出金が1,580万4,000円(33.6%)増加しているが、これは、鉄

道運輸機構への共有船舶使用料が県の離島航路補助対象経費に算入されたことによるものである。

一方、繰入金が 1,500 万円 (△ 46.9%) 減少しているが、これは、鉄道運輸機構への共有船舶使用料が、県の離島航路補助金に算入され県支出金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	179,363,000	173,846,661	96.9%		5,516,339
令和2年度	157,905,000	150,929,151	95.6%		6,975,849
比較増減	21,458,000	22,917,510	1.3P		△ 1,459,510
前年度対比	113.6%	115.2%	—		79.1%

当年度の支出済額は 1 億 7,384 万 6,661 円で、前年度と比較し 2,291 万 7,510 円 (15.2%) 増加しており、歳出全体の執行率は 96.9%となっている。

また、不用額が 551 万 6,339 円生じているが、これは主に、六連丸係留施設整備に係る設計業務の入札残によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	171,935,647	98.9	149,013,082	98.7	22,922,565	115.4
公 債 費	1,911,014	1.1	1,916,069	1.3	△ 5,055	99.7
合 計	173,846,661	100.0	150,929,151	100.0	22,917,510	115.2

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 7,193 万 5,647 円で歳出決算額全体の 98.9%を占め、次いで公債費が 191 万 1,014 円 (構成比 1.1%) となっている。

前年度と比較し、渡船費が 2,292 万 2,565 円 (15.4%) 増加しているが、これは主に、燃料費及び委託料の支出が増加したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,170 万 70 円であり、当年度における新規借入額は 1,270 万円で、元金償還額は 184 万 3,934 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 2,255 万 6,136 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

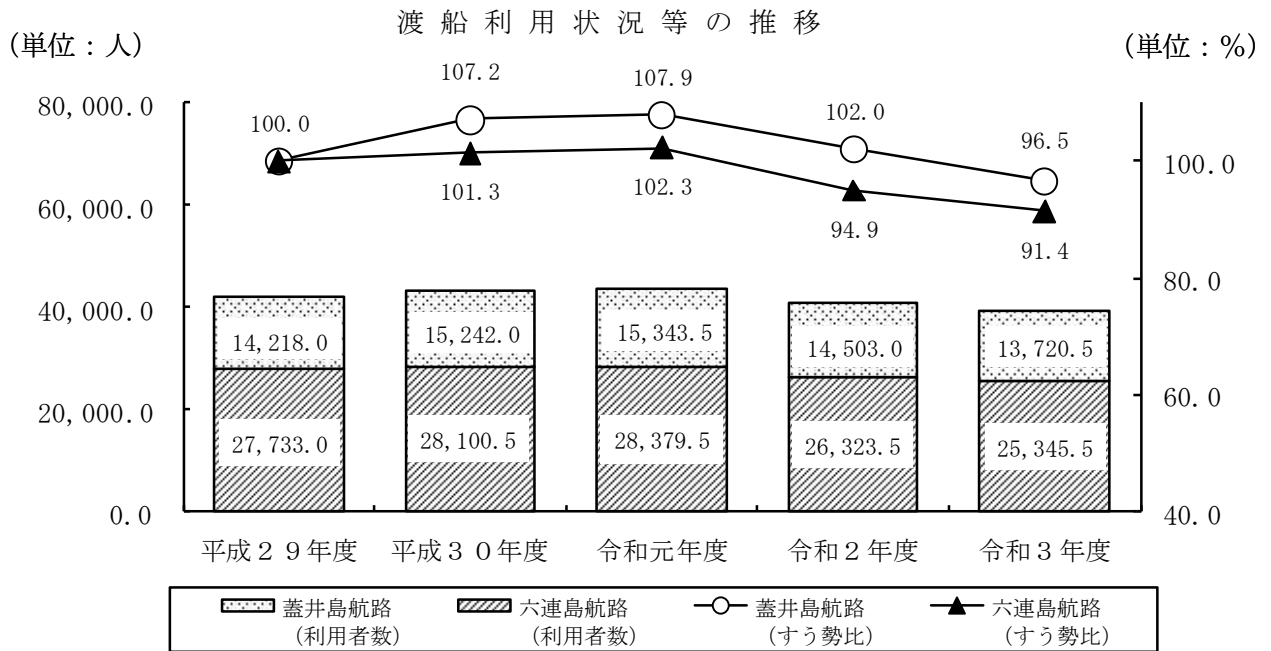
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和3年度	25,345.5	8,235,350	13,720.5	7,880,720	39,066.0	16,116,070
令和2年度	26,323.5	8,472,470	14,503.0	8,542,670	40,826.5	17,015,140
比較増減	△ 978.0	△ 237,120	△ 782.5	△ 661,950	△ 1,760.5	△ 899,070
前年度対比	96.3%	97.2%	94.6%	92.3%	95.7%	94.7%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4便運航(8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日から3月21日までは1日5便運航、1月1日は2便運航)で、利用者数は2万5,345.5人となっており、前年度と比較し978.0人(△3.7%)減少している。また、蓋井島航路は、1日3便運航(11月1日から3月31日までは1日2便運航、1月1日は休航)で、利用者数は1万3,720.5人となっており、前年度と比較し782.5人(△5.4%)減少している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成29年度である。

エ まとめ

当年度も利用者は減少し、事業収入は前年度を下回っている。一方、燃料の価格高騰により運航費用が増加し、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の大幅な増加は見込めないが、当年度から、老朽化した六連島航路の竹崎棧橋を改修する六連丸係留施設整備事業がスタートし、連絡橋についてもバリアフリー化が進み、利用客がより安心して乗船することができるようになる。引き続き、離島住民の生活航路としての使命と責任において、より一層安全で安定した航路の維持に努められるとともに地域振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入決算額 A	827,133,038	889,943,098	△ 62,810,060	92.9
歳出決算額 B	696,144,974	743,438,941	△ 47,293,967	93.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	130,988,064	146,504,157	△ 15,516,093	89.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	54,300	54,300	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	130,933,764	146,504,157	△ 15,570,393	89.4

当年度の決算額は、歳入 8億2,713万3,038円、歳出 6億9,614万4,974円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、1億3,098万8,064円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が5万4,300円であるため、実質収支は、1億3,093万3,764円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は6,281万60円(△7.1%)、歳出は4,729万3,967円(△6.4%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,557万393円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	727,542,000	853,963,611	827,133,038	96.9%		26,830,573
令和2年度	800,916,000	915,732,725	889,943,098	97.2%	140,840	25,648,787
比較増減	△ 73,374,000	△ 61,769,114	△ 62,810,060	△ 0.3P	△ 140,840	1,181,786
前年度対比	90.8%	93.3%	92.9%	—	皆減	104.6%

当年度の収入済額は 8 億 2,713 万 3,038 円で、前年度と比較し 6,281 万 60 円 (△ 7.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 96.9% となっており、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	292,408,500	35.4	283,679,694	31.9	8,728,806	103.1
県 支 出 金			1,076,192	0.1	△ 1,076,192	皆減
財 産 収 入	19,804,560	2.4	19,804,560	2.2	0	100.0
繰 入 金	252,471,000	30.5	253,306,000	28.5	△ 835,000	99.7
繰 越 金	146,504,157	17.7	188,862,108	21.2	△ 42,357,951	77.6
諸 収 入	95,844,821	11.6	85,114,544	9.6	10,730,277	112.6
市 債	20,100,000	2.4	58,100,000	6.5	△ 38,000,000	34.6
合 計	827,133,038	100.0	889,943,098	100.0	△ 62,810,060	92.9

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 2 億 9,240 万 8,500 円で歳入決算額全体の 35.4% を占め、次いで繰入金が 2 億 5,247 万 1,000 円 (構成比 30.5%)、繰越金が 1 億 4,650

万 4,157 円（構成比 17.7%）となっている。

前年度と比較し、使用料及び手数料が 872 万 8,806 円（3.1%）増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客数の減少がやや落ち着き、唐戸市場駐車場施設の収入が増加したことによるものである。

また、繰越金が 4,235 万 7,951 円（△ 22.4%）減少しているが、これは、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で唐戸市場駐車場施設の収入が減少し、その減少分に繰越金を充当したため減少したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	24,388,479	7.7	23,026,623	7.5	1,361,856	105.9
諸 収 入	2,442,094	2.5	2,622,164	3.0	△ 180,070	93.1
合 計	26,830,573	3.1	25,648,787	2.8	1,181,786	104.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料			140,840	0.0	△ 140,840	皆減
合 計			140,840	0.0	△ 140,840	皆減

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2,683 万 573 円で、前年度と比較し 118 万 1,786 円（4.6%）増加している。また、不納欠損額は皆減している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	727,542,000	696,144,974	95.7%	5,954,300	25,442,726
令和2年度	800,916,000	743,438,941	92.8%		57,477,059
比較増減	△ 73,374,000	△ 47,293,967	2.9P	5,954,300	△ 32,034,333
前年度対比	90.8%	93.6%	—	皆増	44.3%

当年度の支出済額は 6億9,614万4,974円で、前年度と比較し 4,729万3,967円 (△ 6.4%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.7%となっている。

また、不用額が 2,544万2,726円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び工事請負費の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市 場 費	398,722,358	57.3	443,990,995	59.7	△ 45,268,637	89.8
公 債 費	297,422,616	42.7	299,447,946	40.3	△ 2,025,330	99.3
合 計	696,144,974	100.0	743,438,941	100.0	△ 47,293,967	93.6

支出済額の内訳は、市場費が 3億9,872万2,358円で、歳出決算額全体の 57.3%を占め、次いで公債費が 2億9,742万2,616円 (構成比 42.7%) となっている。

前年度と比較し、市場費が 4,526万8,637円 (△ 10.2%) 減少しているが、これは主に、工事請負費の減少及び職員の人事異動に伴う人件費の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 15億326万5,544円であり、当年度におい

て新規に 2,010 万円を借り入れ、元金償還額は 2 億 7,999 万 3,835 円で、この結果、当年度末現在の残高は 12 億 4,337 万 1,709 円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

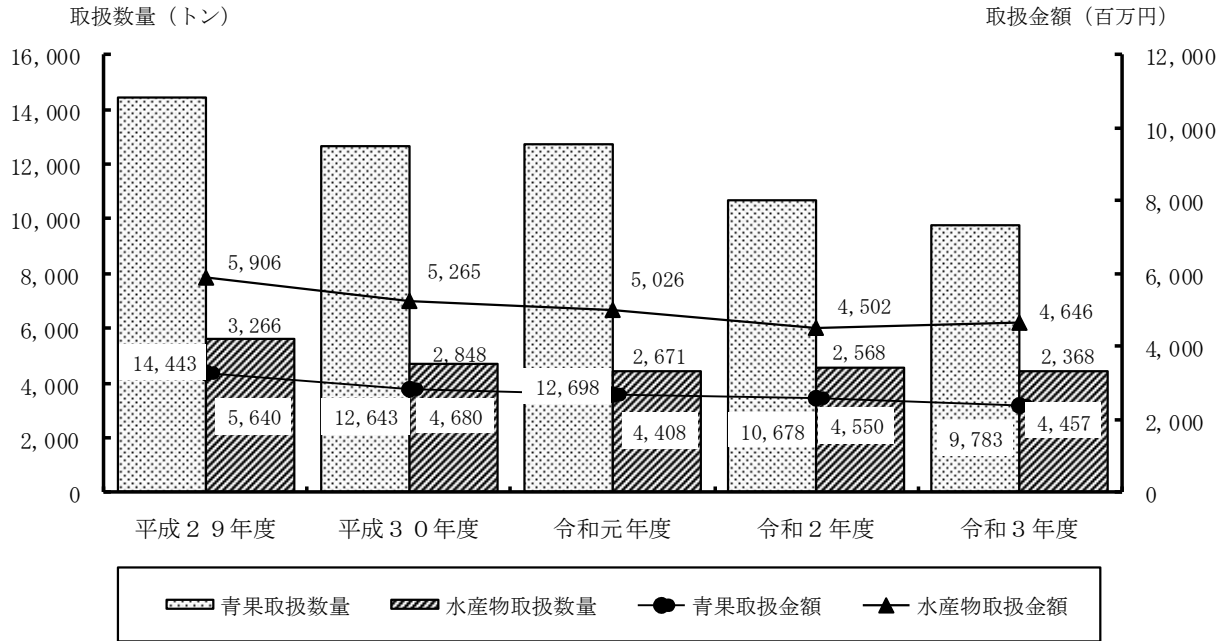
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較		
	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比率	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比率	
青 果 部 門	トソ	トソ	トソ	%	千円	千円	千円	%	
	9,783	10,678	△ 895	91.6	2,367,672	2,568,125	△ 200,453	92.2	
	野 菜	7,933	8,630	△ 697	91.9	1,601,649	1,712,841	△ 111,192	93.5
	果 実	1,850	2,048	△ 198	90.3	766,023	855,284	△ 89,261	89.6
水 産 物 部 門	4,457	4,550	△ 93	98.0	4,646,158	4,501,978	144,180	103.2	
	一 般 魚	2,172	2,109	63	103.0	1,513,946	1,474,037	39,909	102.7
	フ グ	1,540	1,559	△ 19	98.8	2,428,824	2,124,416	304,408	114.3
	イ カ	745	882	△ 137	84.5	703,388	903,525	△ 200,137	77.8

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 9,783 トン、取扱金額は 23 億 6,767 万 2,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 895 トン（△ 8.4%）、取扱金額は 2 億 45 万 3,000 円（△ 7.8%）それぞれ減少している。これは、農業従事者の減少に加え、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,457 トン、取扱金額は 46 億 4,615 万 8,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 93 トン（△ 2.0%）減少し、取扱金額では 1 億 4,418 万円（3.2%）増加している。取扱金額の増加は主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着いたことでの飲食店等の需要の回復が要因となっている。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

取扱数量・取扱金額の推移



エ まとめ

市場を取り巻く情勢は、人口減少に伴う消費量の減少及び流通経路の多様化により市場外流通の拡大傾向が続く中、依然として新型コロナウイルス感染症の影響も重なり極めて厳しい状況下にある。

しかしながら、市場については、市民に安心安全な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続的に安定した運営ができるよう市場全体の経営健全化を図るため、施設の長寿命化等の計画的な施設整備を行うとともに、更なるイベント等の情報発信の強化及び市場の開放を推進するなど、今後も「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	32,071,977,023	31,684,981,049	386,995,974	101.2
歳出決算額 B	30,871,259,774	30,861,104,080	10,155,694	100.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,200,717,249	823,876,969	376,840,280	145.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,200,717,249	823,876,969	376,840,280	145.7

当年度の決算額は、歳入 320 億 7,197 万 7,023 円、歳出 308 億 7,125 万 9,774 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 12 億 71 万 7,249 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 8,699 万 5,974 円（1.2%）、歳出は 1,015 万 5,694 円ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 7,684 万 280 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	31,835,938,000	32,987,043,503	32,071,977,023	97.2%	58,608,467	862,341,015
令和2年度	31,749,362,000	32,727,325,418	31,684,981,049	96.8%	81,236,905	969,409,683
比較増減	86,576,000	259,718,085	386,995,974	0.4 P	△ 22,628,438	△ 107,068,668
前年度対比	100.3%	100.8%	101.2%	—	72.1%	89.0%

当年度の収入済額は 320 億 7,197 万 7,023 円で、前年度と比較し 3 億 8,699 万 5,974 円（1.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は 97.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	4,929,295,620	15.4	5,133,982,773	16.2	△ 204,687,153	96.0
使用料及び手数料	3,410,654	0.0	3,749,601	0.0	△ 338,947	91.0
国庫支出金	21,110,000	0.1	62,424,000	0.2	△ 41,314,000	33.8
県支出金	23,525,325,754	73.4	23,042,710,887	72.7	482,614,867	102.1
財産収入	1,252,596	0.0	1,299,649	0.0	△ 47,053	96.4
繰入金	2,666,565,400	8.3	2,778,052,461	8.8	△ 111,487,061	96.0
繰越金	823,876,969	2.6	558,383,260	1.8	265,493,709	147.5
諸収入	101,140,030	0.3	104,378,418	0.3	△ 3,238,388	96.9
合 計	32,071,977,023	100.0	31,684,981,049	100.0	386,995,974	101.2

収入済額の主なものは、県支出金が 235 億 2,532 万 5,754 円で、歳入決算額全体の 73.4%を占め、次いで国民健康保険料が 49 億 2,929 万 5,620 円（構成比 15.4%）、繰入金が 26 億 6,656 万 5,400 円（構成比 8.3%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が 4 億 8,261 万 4,867 円（2.1%）増加している。これは主に、保険給付費の増加に伴い、保険給付費等交付金のうち普通交付金が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	855,067,915	14.6	962,234,228	15.6	△ 107,166,313	88.9
諸 収 入	7,273,100	6.7	7,175,455	6.4	97,645	101.4
合 計	862,341,015	2.6	969,409,683	3.0	△ 107,068,668	89.0

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	58,608,467	1.0	81,140,705	1.3	△ 22,532,238	72.2
国民健康保険税			96,200	100.0	△ 96,200	皆減
合 計	58,608,467	0.2	81,236,905	0.2	△ 22,628,438	72.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 8 億 6,234 万 1,015 円で、前年度と比較し 1 億 706 万 8,668 円(△ 11.0%) 減少している。また、不納欠損額は 5,860 万 8,467 円で、前年度と比較し 2,262 万 8,438 円 (△ 27.9%) 減少している。

なお、国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

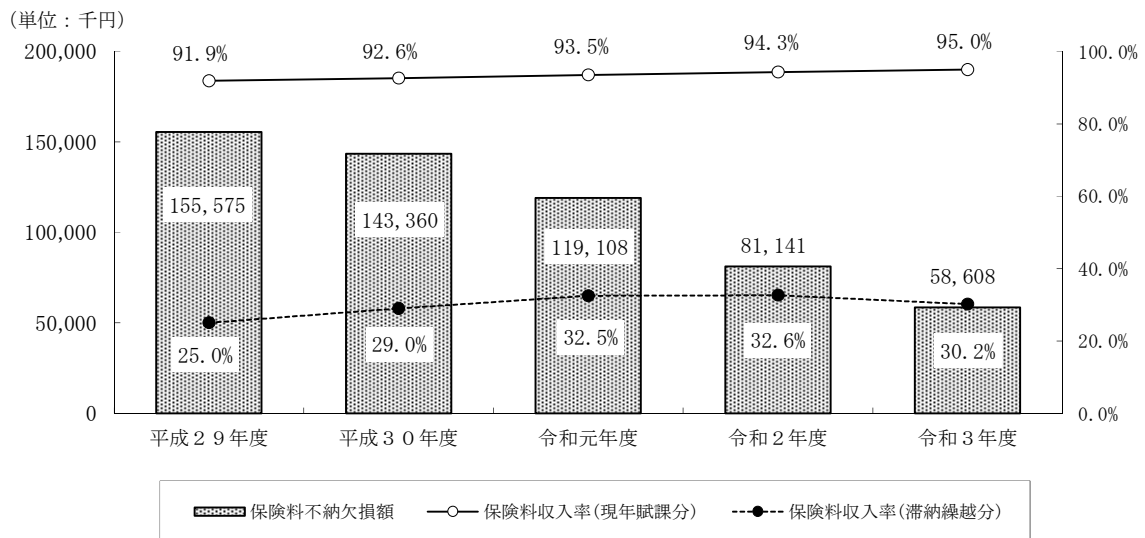
(単位：円)

区 分	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	4,888,744,197	20,893	4,888,765,090	5,059,306,706	△ 170,541,616
	収 入 済 額	4,642,539,750	20,893	4,642,560,643	4,772,636,666	△ 130,076,023
	うち還付未済額	5,363,950		5,363,950	7,710,038	△ 2,346,088
	収 入 率	95.0 %	100.0 %	95.0 %	94.3 %	0.7 P
	不 納 欠 損 額					
	収 入 未 済 額	251,568,397		251,568,397	294,380,078	△ 42,811,681
滞納繰越分	調 定 額	946,018,599	2,305,311	948,323,910	1,109,748,781	△ 161,424,871
	収 入 済 額	286,056,438	678,539	286,734,977	361,346,107	△ 74,611,130
	うち還付未済額	519,052		519,052	592,181	△ 73,129
	収 入 率	30.2 %	29.4 %	30.2 %	32.6 %	△ 2.4 P
	不 納 欠 損 額	58,034,336	574,131	58,608,467	81,140,705	△ 22,532,238
	収 入 未 済 額	602,446,877	1,052,641	603,499,518	667,854,150	△ 64,354,632
合 計	調 定 額	5,834,762,796	2,326,204	5,837,089,000	6,169,055,487	△ 331,966,487
	収 入 済 額	4,928,596,188	699,432	4,929,295,620	5,133,982,773	△ 204,687,153
	うち還付未済額	5,883,002		5,883,002	8,302,219	△ 2,419,217
	収 入 率	84.5 %	30.1 %	84.4 %	83.2 %	1.2 P
	不 納 欠 損 額	58,034,336	574,131	58,608,467	81,140,705	△ 22,532,238
	収 入 未 済 額	854,015,274	1,052,641	855,067,915	962,234,228	△ 107,166,313

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 95.0%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇し、滞納繰越分は 30.2%で、前年度と比較し 2.4 ポイント低下している。全体では 84.4%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



注 保険料収入に還付未済額を含む。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和3年度	31,835,938,000	30,871,259,774	97.0%		964,678,226
令和2年度	31,749,362,000	30,861,104,080	97.2%		888,257,920
比較増減	86,576,000	10,155,694	△ 0.2P		76,420,306
前年度対比	100.3%	100.0%	—		108.6%

当年度の支出済額は 308 億 7,125 万 9,774 円で、前年度と比較し 1,015 万 5,694 円増加しており、歳出全体の執行率は 97.0%となっている。

不用額が 9 億 6,467 万 8,226 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者に係る療養給付費支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	470,179,247	1.5	453,344,860	1.5	16,834,387	103.7
保 険 給 付 費	22,791,878,347	73.8	22,320,196,260	72.3	471,682,087	102.1
国民健康保険 事業費納付金	7,317,899,340	23.7	7,783,785,879	25.2	△ 465,886,539	94.0
共同事業拠出金	2,565	0.0	2,780	0.0	△ 215	92.3
保 健 事 業 費	223,870,571	0.7	227,330,787	0.7	△ 3,460,216	98.5
基 金 積 立 金	1,252,596	0.0	1,349,720	0.0	△ 97,124	92.8
諸 支 出 金	66,177,108	0.2	75,093,794	0.2	△ 8,916,686	88.1
合 計	30,871,259,774	100.0	30,861,104,080	100.0	10,155,694	100.0

支出済額の主なものは、保険給付費が 227 億 9,187 万 8,347 円で、歳出決算額全体の 73.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 73 億 1,789 万 9,340 円（構成比 23.7%）、

総務費が 4 億 7,017 万 9,247 円（構成比 1.5%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 4 億 7,168 万 2,087 円増加しているが、これは主に、一般被保険者の療養給付費が増加したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が 4 億 6,588 万 6,539 円減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い当該納付金が減少したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

（単位：円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,038,896	19,533,552,513	1,013,652	19,073,654,490	25,244	459,898,023
	療 養 給 付 費	1,018,843	19,389,155,876	994,088	18,929,543,153	24,755	459,612,723
	療 養 費	20,053	144,396,637	19,564	144,111,337	489	285,300
	高 額 療 養 費	49,938	3,134,092,905	49,350	3,118,919,864	588	15,173,041
	高 額 療 養 費	49,884	3,133,148,055	49,300	3,117,819,962	584	15,328,093
	高額介護合算療養費	54	944,850	50	1,099,902	4	△ 155,052
	移 送 費						
小 計 A	1,088,834	22,667,645,418	1,063,002	22,192,574,354	25,832	475,071,064	
職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費			9	135,506	△ 9	△ 135,506
	療 養 給 付 費			9	135,506	△ 9	△ 135,506
	療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
小 計 B			9	135,506	△ 9	△ 135,506	
一 般 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	1,038,896	19,533,552,513	1,013,661	19,073,789,996	25,235	459,762,517
	療 養 給 付 費	1,018,843	19,389,155,876	994,097	18,929,678,659	24,746	459,477,217
	療 養 費	20,053	144,396,637	19,564	144,111,337	489	285,300
	高 額 療 養 費	49,938	3,134,092,905	49,350	3,118,919,864	588	15,173,041
	高 額 療 養 費	49,884	3,133,148,055	49,300	3,117,819,962	584	15,328,093
	高額介護合算療養費	54	944,850	50	1,099,902	4	△ 155,052
	移 送 費						
小 計 (A + B) C	1,088,834	22,667,645,418	1,063,011	22,192,709,860	25,823	474,935,558	
職 計 の 給 付 他	出産育児一時金 D	—	45,406,543	—	53,238,286	—	△ 7,831,743
	葬 祭 諸 費 E	441	22,050,000	407	20,350,000	34	1,700,000
	傷 病 手 当 金 F	29	1,576,436	1	38,871	28	1,537,565
	小計 (D + E + F) G	470	69,032,979	408	73,627,157	62	△ 4,594,178
審 査 支 払 手 数 料 等 H	1,041,999	55,199,950	1,016,642	53,859,243	25,357	1,340,707	
合 計 (C + G + H)	2,131,303	22,791,878,347	2,080,061	22,320,196,260	51,242	471,682,087	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者に対する療養給付費が 193 億 8,915 万

5,876 円で保険給付費の 85.1%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 2 万 4,755 件（2.5%）、金額は 4 億 5,961 万 2,723 円（2.4%）増加している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 4 億 7,493 万 5,558 円（2.1%）増加している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数 (一 般 被 保 険 者) A	53,452 人	54,856 人	△ 1,404 人	97.4
被 保 険 者 世 帯 数	36,681 世帯	37,239 世帯	△ 558 世帯	98.5
医 療 費 件 数 B	1,088,834 件	1,063,011 件	25,823 件	102.4
医 療 費 C	22,667,645,418 円	22,192,709,860 円	474,935,558 円	102.1
1 人 当 たり 医 療 費 C/A	424,075	404,563	19,512	104.8
1 件 当 たり 医 療 費 C/B	20,818	20,877	△ 59	99.7

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

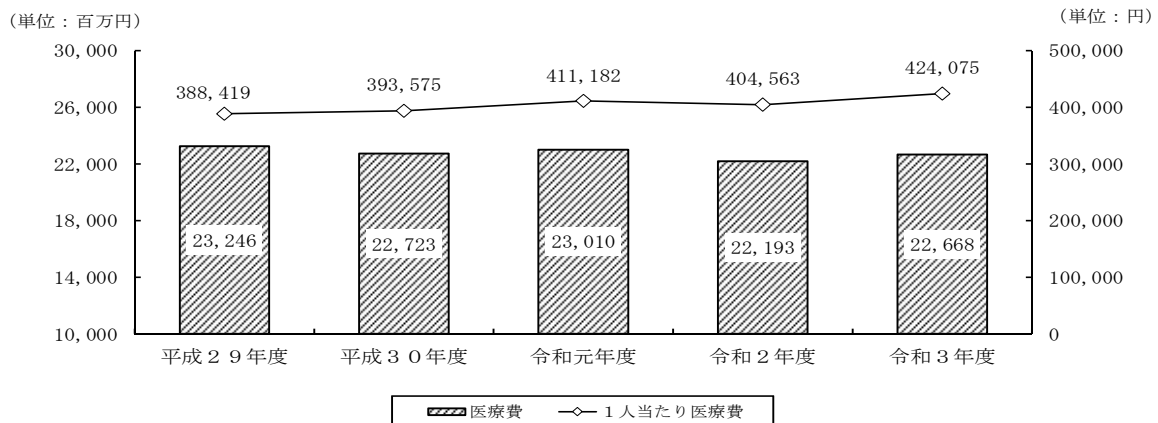
2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

当年度における国民健康保険の被保険者数は 5 万 3,452 人で、前年度と比較すると 1,404 人（△ 2.6%）減少している。また、被保険者世帯数は 3 万 6,681 世帯となっている。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、被保険者数は減少し、医療費件数は増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 42 万 4,075 円で、前年度と比較し 1 万 9,512 円（4.8%）増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



エ まとめ

本市の国民健康保険の被保険者数は、人口減少、社会保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。一方、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後、医療保険制度を安定的に維持していくための財源の確保は厳しさを増すものと思料される。

当年度においては、国民健康保険料の収納対策としてキャッシュレス決済の拡充等を実施し、保険料収入率が上昇するなど、一定の効果が見受けられた。制度の根幹をなす財源確保のため、引き続き保険料収入率の向上に取り組まれるとともに、保健事業の積極的な実施に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	306,182,569	383,791,092	△ 77,608,523	79.8
歳出決算額 B	246,333,877	328,343,464	△ 82,009,587	75.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	59,848,692	55,447,628	4,401,064	107.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 遞次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	59,848,692	55,447,628	4,401,064	107.9

当年度の決算額は、歳入 3 億 618 万 2,569 円、歳出 2 億 4,633 万 3,877 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5,984 万 8,692 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 7,760 万 8,523 円（△ 20.2%）減少し、歳出は 8,200 万 9,587 円（△ 25.0%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 440 万 1,064 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	353,315,000	306,182,569	306,182,569	100.0%		
令和2年度	429,266,000	383,791,092	383,791,092	100.0%		
比較増減	△ 75,951,000	△ 77,608,523	△ 77,608,523	0.0P		
前年度対比	82.3%	79.8%	79.8%	—		

当年度の収入済額は 3 億 618 万 2,569 円で、前年度と比較し 7,760 万 8,523 円 (△ 20.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	3,711,053	1.2	3,875,228	1.0	△ 164,175	95.8
財 産 収 入	247,023,888	80.7	323,356,911	84.3	△ 76,333,023	76.4
繰 越 金	55,447,628	18.1	56,558,953	14.7	△ 1,111,325	98.0
合 計	306,182,569	100.0	383,791,092	100.0	△ 77,608,523	79.8

収入済額の内訳は、財産収入が 2 億 4,702 万 3,888 円で歳入決算額全体の 80.7%を占め、次いで、繰越金が 5,544 万 7,628 円 (構成比 18.1%)、使用料及び手数料が 371 万 1,053 円 (構成比 1.2%) となっている。

前年度と比較し、財産収入が 7,633 万 3,023 円 (△ 23.6%) 減少している。財産収入の減少は、事業主管課への有償所管換件数が減少したこと及び国道用地取得事業に係る土地売却収入が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	353,315,000	246,333,877	69.7%		106,981,123
令和2年度	429,266,000	328,343,464	76.5%		100,922,536
比較増減	△ 75,951,000	△ 82,009,587	△ 6.8P		6,058,587
前年度対比	82.3%	75.0%	—		106.0%

当年度の支出済額は 2 億 4,633 万 3,877 円で、前年度と比較し 8,200 万 9,587 円(△ 25.0%) 減少しており、歳出全体の執行率は 69.7%となっている。

また、不用額が 1 億 698 万 1,123 円生じているが、これは主に、土地を先行取得する案件が当初の見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	219,485,502	89.1	301,369,362	91.8	△ 81,883,860	72.8
公 債 費	26,848,375	10.9	26,974,102	8.2	△ 125,727	99.5
合 計	246,333,877	100.0	328,343,464	100.0	△ 82,009,587	75.0

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 2 億 1,948 万 5,502 円で歳出決算額全体の 89.1% を占め、次いで公債費が 2,684 万 8,375 円(構成比 10.9%) となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 8,188 万 3,860 円(△ 27.2%) 減少しているが、これは主に、財産収入の減少に伴い土地開発基金及び一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は 1 億 550 万円で、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 2,637 万 5,000 円であった。この結果、当年度末現在の残高は、7,912 万 5,000 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)				
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,204,574.25	1,206,694.13	△ 2,119.88	99.8%

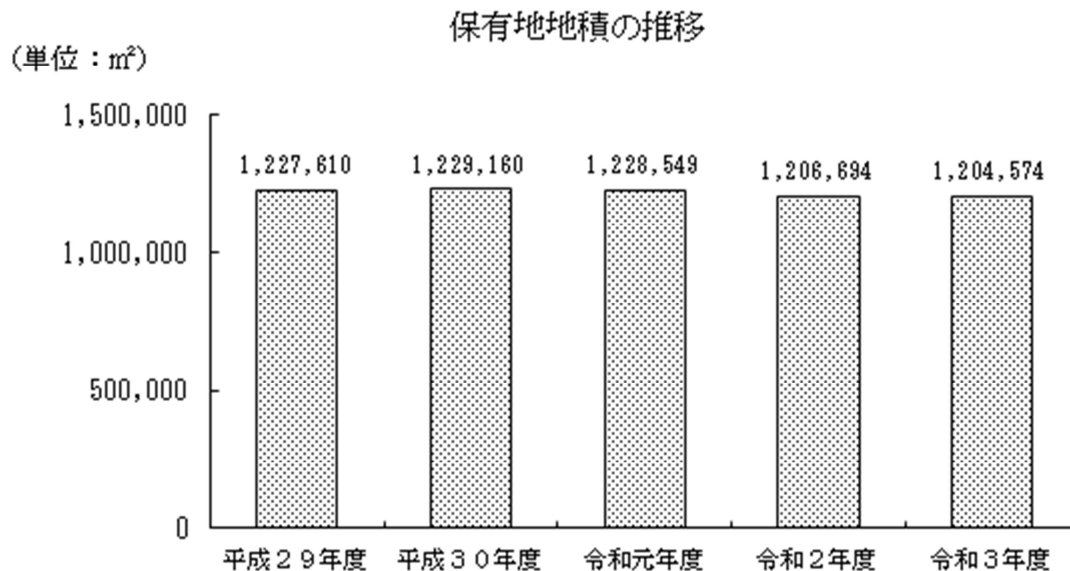
注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、先行取得した土地の増加はない。一方、一般会計に有償所管換したものが1件、売却処分したものが2件あり、総処分金額は4億5,531万973円で、総処分面積は2,119.88㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、53事業用地 120万4,574.25㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	196,993,603	205,939,869	△ 8,946,266	95.7
歳出決算額 B	192,027,576	204,010,346	△ 11,982,770	94.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	4,966,027	1,929,523	3,036,504	257.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	4,966,027	1,929,523	3,036,504	257.4

当年度の決算額は、歳入 1 億 9,699 万 3,603 円、歳出 1 億 9,202 万 7,576 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 496 万 6,027 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 894 万 6,266 円（△ 4.3%）、歳出は 1,198 万 2,770 円（△ 5.9%）ともに減少している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 303 万 6,504 円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和 3 年度	216,221,000	196,993,603	196,993,603	100.0%		
令和 2 年度	212,961,000	205,939,869	205,939,869	100.0%		
比較増減	3,260,000	△ 8,946,266	△ 8,946,266	0.0P		
前年度対比	101.5%	95.7%	95.7%	—		

当年度の収入済額は 1 億 9,699 万 3,603 円で、前年度と比較し 894 万 6,266 円 (△ 4.3%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	22,167,701	11.3	17,699,011	8.6	4,468,690	125.2
繰 入 金	146,500,000	74.4	141,000,000	68.5	5,500,000	103.9
繰 越 金	1,929,523	1.0	1,623,575	0.8	305,948	118.8
諸 収 入	3,896,379	2.0	517,283	0.3	3,379,096	753.2
市 債	22,500,000	11.4	45,100,000	21.9	△ 22,600,000	49.9
合 計	196,993,603	100.0	205,939,869	100.0	△ 8,946,266	95.7

収入済額は、繰入金が 1 億 4,650 万円で歳入決算額全体の 74.4%を占め、次いで市債が 2,250 万円 (構成比 11.4%)、使用料及び手数料が 2,216 万 7,701 円 (構成比 11.3%)、諸収入が 389 万 6,379 円 (構成比 2.0%)、繰越金が 192 万 9,523 円 (構成比 1.0%) となっている。

前年度と比較し、繰入金が 550 万円 (3.9%)、使用料及び手数料が 446 万 8,690 円 (25.2%)、諸収入が 337 万 9,096 円 (653.2%)、繰越金が 30 万 5,948 円 (18.8%) それぞれ増加している一方で、市債が 2,260 万円 (△ 50.1%) 減少している。収入済額の増減

理由として、主に本会計の当年度の収支状況を勘案した結果による一般会計繰入金の増加、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限の緩和に伴う使用料の増加、消費税還付金収入による諸収入の増加、国民宿舎海峡ビューしものせきの更新工事に係る市債の減少などによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 3 年度	216,221,000	192,027,576	88.8%		24,193,424
令和 2 年度	212,961,000	204,010,346	95.8%		8,950,654
比較増減	3,260,000	△ 11,982,770	△ 7.0P		15,242,770
前年度対比	101.5%	94.1%	—		270.3%

当年度の支出済額は 1 億 9,202 万 7,576 円で、前年度と比較し 1,198 万 2,770 円(△ 5.9%)減少しており、歳出全体の執行率は 88.8%となっている。

不用額が 2,419 万 3,424 円生じているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入減に伴う指定管理料の支出に係る委託料が見込みを下回ったこと及び工事請負費の入札残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	99,788,636	52.0	105,142,126	51.5	△ 5,353,490	94.9
公 債 費	92,238,940	48.0	98,868,220	48.5	△ 6,629,280	93.3
合 計	192,027,576	100.0	204,010,346	100.0	△ 11,982,770	94.1

支出済額の内訳は、観光施設事業費が 9,978 万 8,636 円で、歳出決算額全体の 52.0%を占め、次いで公債費が 9,223 万 8,940 円(構成比 48.0%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が 535 万 3,490 円 (△ 5.1%) 減少しているが、これは主に、国民宿舎海峽ビューしものせきの前年度の工事請負費との比較において、中央監視盤更新に係る工事請負費が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 1 億 8,182 万 5,000 円であり、当年度における新規借入額は 2,250 万円で、元金償還額は 9,115 万円であり、この結果、当年度末現在の残高は 1 億 1,317 万 5,000 円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

区 分	国民宿舎海峽 ビューしものせき	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	41,832,113	6,662,079	69,888	48,564,080
歳 出 B	139,989,665	36,995,107	15,042,804	192,027,576
差 引 (A - B) C	△ 98,157,552	△ 30,333,028	△ 14,972,916	△ 143,463,496
一般会計繰入金 D	101,194,056	30,333,028	14,972,916	146,500,000
収支再差引 (C + D) E	3,036,504	0	0	3,036,504
前年度繰越金 F	1,929,523			1,929,523
形 式 収 支 (E + F)	4,966,027	0	0	4,966,027

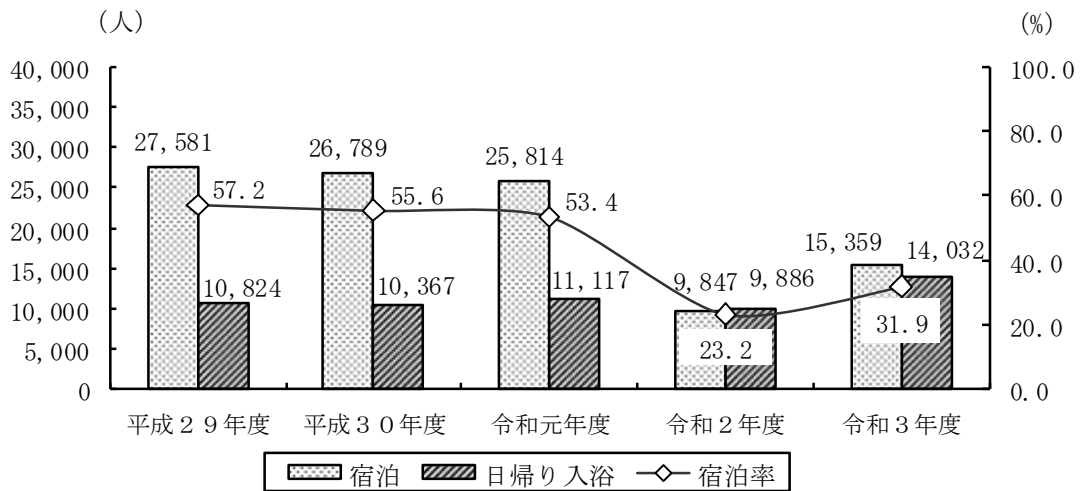
注 歳入 A は一般会計繰入金 (1億4,650万円) 及び前年度繰越金 (192万9,523円) を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎海峽ビューしものせき及びサングリーン菊川の 2 施設は指定管理者制度による利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況の推移



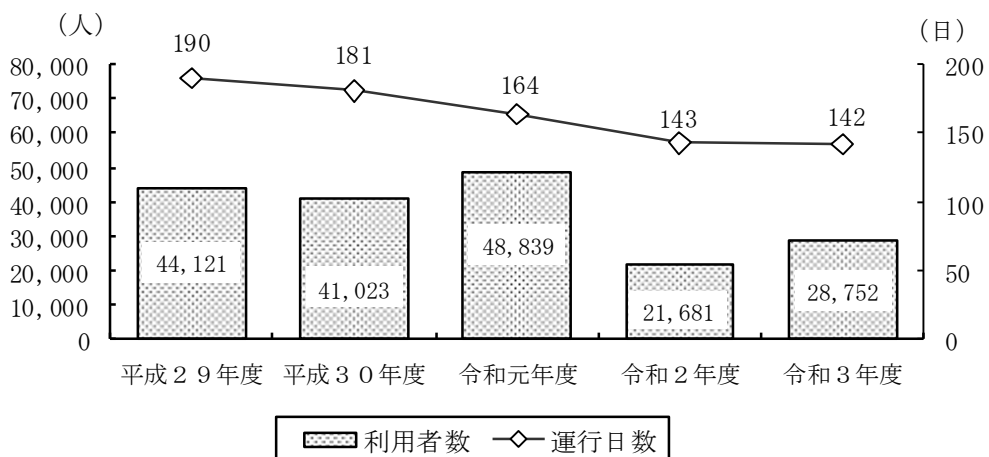
注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100

※営業日数は、平成29年度365日、平成30年度365日、令和元年度366日、令和2年度321日、令和3年度365日

当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は15,359人で、日帰り入浴利用者数は14,032人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は5,512人(56.0%)、日帰り入浴利用者数は4,146人(41.9%)ともに増加している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

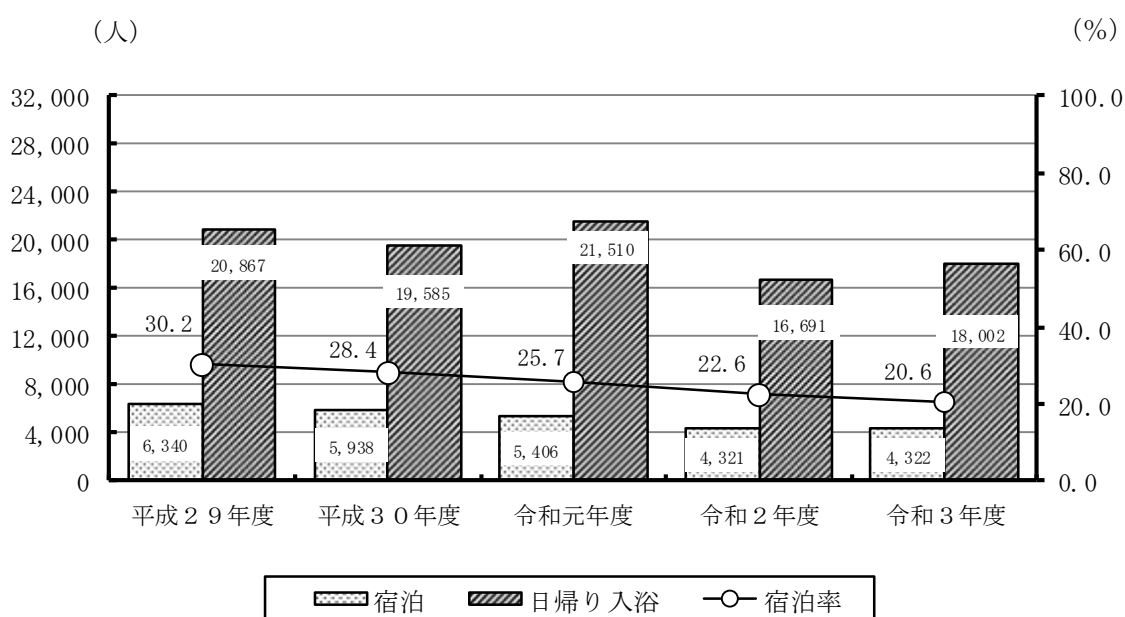
火の山ロープウェイの利用状況の推移



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、142日間運行し、利用者数は2万8,752人となっている。前年度と比較し、運行日数は1日少ないが、利用者数は7,071人（32.6%）増加している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100

注2 営業日数は、平成29年度362日、平成30年度361日、令和元年度362日、令和2年度330日、令和3年度361日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は4,332人で、日帰り入浴利用者数は1万8,002人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は1人、日帰り入浴利用者数は1,311人（7.9%）ともに増加している。

エ まとめ

本会計における観光施設の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和に伴い、各施設とも利用者が増加した。しかしながら、依然として厳しい状況下にあるものの、施設の経年劣化に伴う改修等を計画的に実施するとともに、事業運営の更なる効率化及び合理化を図り、経営改善に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	13,173,381	10,941,353	2,232,028	120.4
歳出決算額 B	12,143,452	9,936,452	2,207,000	122.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,029,929	1,004,901	25,028	102.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,029,929	1,004,901	25,028	102.5

当年度の決算額は、歳入 1,317万3,381円、歳出 1,214万3,452円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに102万9,929円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は223万2,028円(20.4%)、歳出は220万7,000円(22.2%)ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2万5,028円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	12,332,000	13,176,759	13,173,381	100.0%		3,378
令和2年度	10,298,000	10,950,389	10,941,353	99.9%		9,036
比較増減	2,034,000	2,226,370	2,232,028	0.1P		△ 5,658
前年度対比	119.8%	120.3%	120.4%	—		37.4%

当年度の収入済額は 1,317 万 3,381 円で、前年度と比較し 223 万 2,028 円（20.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,568,480	11.9	1,445,286	13.2	123,194	108.5
繰入金	8,900,000	67.6	8,800,000	80.4	100,000	101.1
繰越金	1,004,901	7.6	696,067	6.4	308,834	144.4
市債	1,700,000	12.9			1,700,000	皆増
合 計	13,173,381	100.0	10,941,353	100.0	2,232,028	120.4

収入済額の内訳は、繰入金が 890 万円で歳入決算額全体の 67.6%を占め、次いで市債が 170 万円（構成比 12.9%）、使用料及び手数料が 156 万 8,480 円（構成比 11.9%）、繰越金が 100 万 4,901 円（構成比 7.6%）となっている。

前年度と比較し、市債が皆増しているが、これは、公営企業会計への移行作業に伴う固定資産調査評価等業務の実施による市債の皆増によるものである。また、繰越金が 30 万 8,834 円（44.4%）増加しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	3,378	0.2	9,036	0.6	△ 5,658	37.4
合 計	3,378	0.0	9,036	0.1	△ 5,658	37.4

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 3,378円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し 5,658円(△62.6%)減少している。

なお、排水処理施設使用料は、下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	12,332,000	12,143,452	98.5%		188,548
令和2年度	10,298,000	9,936,452	96.5%		361,548
比較増減	2,034,000	2,207,000	2.0P		△ 173,000
前年度対比	119.8%	122.2%	—		52.2%

当年度の支出済額は 1,214万3,452円で、前年度と比較し 220万7,000円(22.2%)増加している。また、歳出全体の執行率は 98.5%となっている。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	8,745,994	72.0	6,516,702	65.6	2,229,292	134.2
公 債 費	3,397,458	28.0	3,419,750	34.4	△ 22,292	99.3
合 計	12,143,452	100.0	9,936,452	100.0	2,207,000	122.2

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が 874万5,994円で、歳出決算額全体の 72.0% を占め、次いで公債費が 339万7,458円（構成比 28.0%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が 222万9,292円（34.2%）増加しているが、これは主に、公営企業会計への移行作業に伴う固定資産調査評価等業務に係る委託料が皆増したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 2,933 万 8,533 円であり、当年度における新規借入額は 170 万円で、元金償還額は 299 万 1,590 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 2,804 万 6,943 円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	84 人	88 人	△ 4 人	95.5
汚 水 処 理 量	7,529 m ³	8,035 m ³	△ 506 m ³	93.7
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 84 人で、汚水処理量は 7,529 m³となっている。処理区域内人口は、前年度と比較し、4 人（△ 4.5%）減少しており、汚水処理量は 506 m³（△ 6.3%）減少している。

エ まとめ

本会計においては、離島における漁業集落排水処理施設の機能保全のため、経営戦略や機能保全計画に基づく施設の維持管理、補修、更新等に取り組まれている。この事業の主な収益は使用料収入であるが、地域の特性上、今後の大幅な増収は見込めないものの、施設の長寿命化を図りながら地域の良好な汚水処理を維持していく必要がある。今後予定されている公営企業会計への移行作業を着実に進められ、経営の効率化や経営改革の推進が図られるよう望むものである。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	28,896,278,627	29,015,652,475	△ 119,373,848	99.6
歳出決算額 B	28,372,041,660	28,593,078,116	△ 221,036,456	99.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	524,236,967	422,574,359	101,662,608	124.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	524,236,967	422,574,359	101,662,608	124.1

当年度の決算額は、歳入 288 億 9,627 万 8,627 円、歳出 283 億 7,204 万 1,660 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 2,423 万 6,967 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 1,937 万 3,848 円（△ 0.4%）、歳出は 2 億 2,103 万 6,456 円（△ 0.8%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 166 万 2,608 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	29,567,837,000	29,214,423,599	28,896,278,627	98.9%	23,370,862	304,441,613
令和2年度	29,500,791,000	29,358,581,719	29,015,652,475	98.8%	23,796,625	325,501,584
比較増減	67,046,000	△ 144,158,120	△ 119,373,848	0.1P	△ 425,763	△ 21,059,971
前年度対比	100.2%	99.5%	99.6%	—	98.2%	93.5%

当年度の収入済額は 288 億 9,627 万 8,627 円で、前年度と比較し 1 億 1,937 万 3,848 円(△ 0.4%)減少している。また、歳入全体の収入率は 98.9%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,421,694,757	18.8	5,436,013,146	18.7	△ 14,318,389	99.7
使用料及び手数料	877,430	0.0	890,880	0.0	△ 13,450	98.5
国 庫 支 出 金	7,387,490,646	25.6	7,271,423,773	25.1	116,066,873	101.6
支 払 基 金 交 付 金	7,243,537,729	25.1	7,339,870,763	25.3	△ 96,333,034	98.7
県 支 出 金	3,997,843,556	13.8	4,009,904,731	13.8	△ 12,061,175	99.7
財 産 収 入	1,383,394	0.0	1,648,419	0.0	△ 265,025	83.9
繰 入 金	4,406,704,633	15.3	4,500,177,811	15.5	△ 93,473,178	97.9
繰 越 金	422,574,359	1.5	446,615,150	1.5	△ 24,040,791	94.6
諸 収 入	14,172,123	0.0	9,107,802	0.0	5,064,321	155.6
合 計	28,896,278,627	100.0	29,015,652,475	100.0	△ 119,373,848	99.6

収入済額の主なものは、国庫支出金が 73 億 8,749 万 646 円で、歳入決算額全体の 25.6% を占め、次いで支払基金交付金が 72 億 4,353 万 7,729 円 (構成比 25.1%)、保険料が 54 億 2,169 万 4,757 円 (構成比 18.8%) となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 1 億 1,606 万 6,873 円 (1.6%) 増加しているが、これは主に、調整交付金が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
保 険 料	86,543,186	1.6	101,403,157	1.8	△ 14,859,971	85.3
諸 収 入	217,898,427	93.9	224,098,427	96.1	△ 6,200,000	97.2
合 計	304,441,613	1.0	325,501,584	1.1	△ 21,059,971	93.5

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
保 険 料	23,370,862	0.4	23,796,625	0.4	△ 425,763	98.2
合 計	23,370,862	0.1	23,796,625	0.1	△ 425,763	98.2

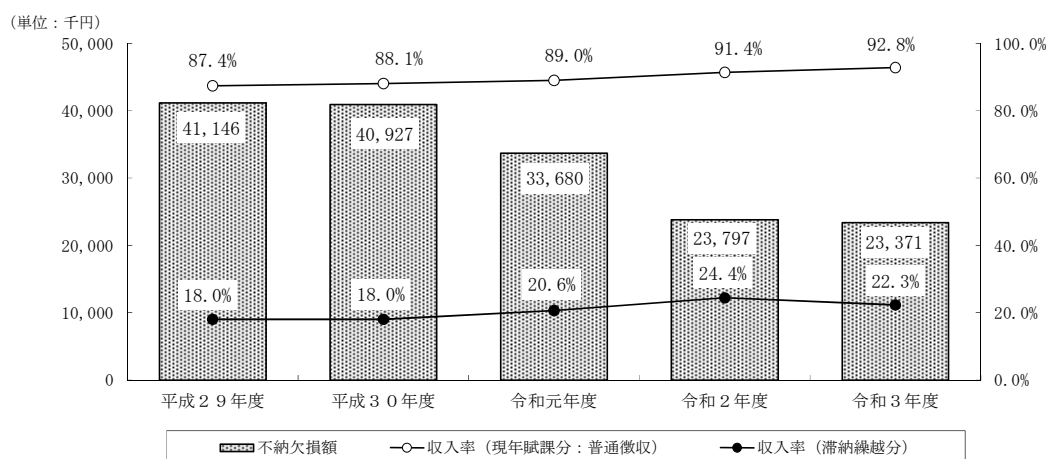
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 3 億 444 万 1,613 円で、前年度と比較し 2,105 万 9,971 円 (△ 6.5%) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 2,337 万 862 円で、前年度と比較し 42 万 5,763 円 (△ 1.8%) 減少している。

第 1 号被保険者保険料に係る現年賦課分 (普通徴収) と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	29,567,837,000	28,372,041,660	96.0%		1,195,795,340
令和2年度	29,500,791,000	28,593,078,116	96.9%		907,712,884
比較増減	67,046,000	△ 221,036,456	△ 0.9P		288,082,456
前年度対比	100.2%	99.2%	—		131.7%

当年度の支出済額は 283 億 7,204 万 1,660 円で、前年度と比較し 2 億 2,103 万 6,456 円(△ 0.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 96.0%となっている。

不用額が 11 億 9,579 万 5,340 円生じているが、これは主に、保険給付費において、訪問介護、通所リハビリテーション、介護老人福祉施設及び介護医療院の利用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	503,077,695	1.8	494,063,768	1.7	9,013,927	101.8
保 険 給 付 費	25,933,398,136	91.4	26,106,454,520	91.3	△ 173,056,384	99.3
地域支援事業費	1,610,796,814	5.7	1,566,225,525	5.5	44,571,289	102.8
保健福祉事業費	26,860,381	0.1	24,448,212	0.1	2,412,169	109.9
基金積立金	1,383,394	0.0	144,845,553	0.5	△ 143,462,159	1.0
諸 支 出 金	296,525,240	1.0	257,040,538	0.9	39,484,702	115.4
合 計	28,372,041,660	100.0	28,593,078,116	100.0	△ 221,036,456	99.2

支出済額の主なものは、保険給付費が 259 億 3,339 万 8,136 円で、歳出決算額全体の 91.4%を占め、次いで地域支援事業費が 16 億 1,079 万 6,814 円(構成比 5.7%)となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 1 億 7,305 万 6,384 円(△ 0.7%) 減少しているが、これは主に、制度改正による施設サービス利用時の負担限度額等の見直しにより、特定入所者介護サービス等費が減少したことによるものである。また、基金積立金が 1 億 4,346 万 2,159

円（△ 99.0%）減少しているが、これは、前年度においては、基金利子及び令和元年度の介護保険料剰余金を、下関市介護給付費準備基金に積み立てたが、令和2年度決算において介護保険料剰余金が発生しなかったため、当年度においては、基金利子のみを積み立てたことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
介護サービス等諸費 A	356,519	23,786,039,308	352,491	23,791,700,557	4,028	△ 5,661,249
居宅介護サービス給付費	193,782	8,780,034,678	188,697	8,723,885,976	5,085	56,148,702
地域密着型介護サービス給付費	40,995	6,176,440,591	41,490	6,113,446,751	△ 495	62,993,840
施設介護サービス給付費	32,376	7,532,262,020	33,159	7,683,416,649	△ 783	△ 151,154,629
居宅介護福祉用具購入費	832	27,290,819	847	27,462,749	△ 15	△ 171,930
居宅介護住宅改修費	795	60,087,146	805	60,415,277	△ 10	△ 328,131
居宅介護サービス計画給付費	87,739	1,209,924,054	87,493	1,183,073,155	246	26,850,899
介護予防サービス等諸費 B	62,316	683,958,636	59,245	651,650,732	3,071	32,307,904
介護予防サービス給付費	33,679	471,706,809	32,016	450,440,674	1,663	21,266,135
地域密着型介護予防サービス給付費	369	25,890,783	365	20,756,129	4	5,134,654
介護予防福祉用具購入費	451	11,939,675	448	11,905,359	3	34,316
介護予防住宅改修費	629	52,158,017	664	55,372,628	△ 35	△ 3,214,611
介護予防サービス計画給付費	27,188	122,263,352	25,752	113,175,942	1,436	9,087,410
高額介護サービス等費 C	57,080	677,819,973	56,736	687,105,057	344	△ 9,285,084
高額介護サービス費	56,762	677,522,522	56,325	686,752,071	437	△ 9,229,549
高額介護予防サービス費	318	297,451	411	352,986	△ 93	△ 55,535
高額医療合算介護サービス等費 D	3,405	91,627,687	3,178	84,700,079	227	6,927,608
高額医療合算介護サービス費	3,405	91,627,687	3,178	84,700,079	227	6,927,608
特定入所者介護サービス等費 E	22,638	661,782,185	25,260	857,710,465	△ 2,622	△ 195,928,280
特定入所者介護サービス費	22,603	661,629,604	25,204	857,461,933	△ 2,601	△ 195,832,329
特定入所者介護予防サービス費	35	152,581	56	248,532	△ 21	△ 95,951
その他諸費 F	409,873	32,170,347	402,199	33,587,630	7,674	△ 1,417,283
審査支払手数料	409,873	32,170,347	402,199	33,587,630	7,674	△ 1,417,283
合計 (A+B+C+D+E+F)	911,831	25,933,398,136	899,109	26,106,454,520	12,722	△ 173,056,384

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

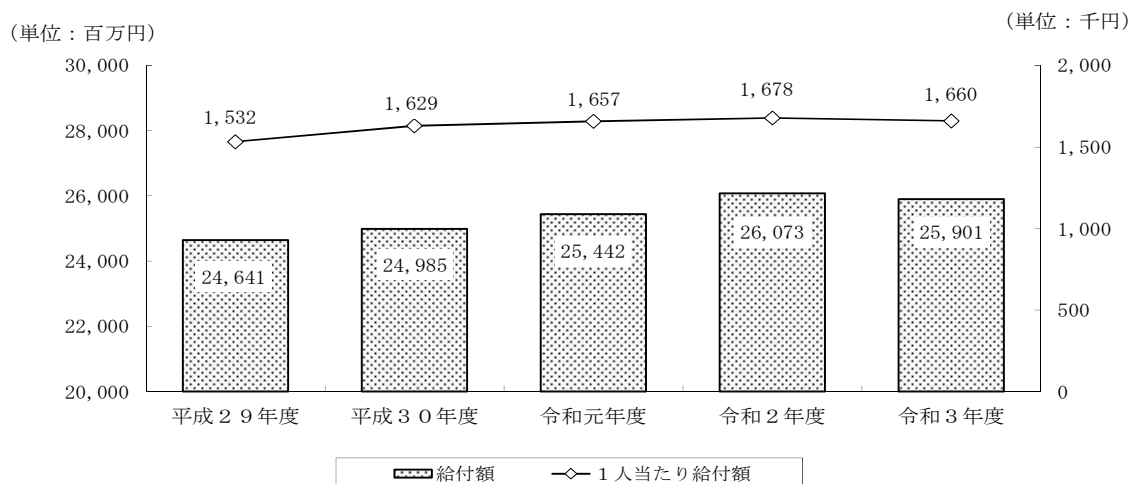
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 91,421	人 91,523	人 △ 102	99.9
認定者数(年間平均)	人 19,873	人 19,933	人 △ 60	99.7
うち第1号被保険者 B	人 19,584	人 19,624	人 △ 40	99.8
第1号被保険者に対する認定者の割合(B/A)	% 21.4	% 21.4	% 0.0	—
受給者数(年間平均) C	人 15,604	人 15,536	人 68	100.4
給付額 D	円 25,901,227,789	円 26,072,866,890	円 △ 171,639,101	99.3
1人当たり給付額(D/C)	円 1,659,909	円 1,678,223	円 △ 18,314	98.9

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万1,421人であり、その21.4%に当たる1万9,584人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は102人(△0.1%)、第1号被保険者の認定者数は40人(△0.2%)ともに減少している。

また、受給者1人当たりの給付額は165万9,909円で、前年度と比較し1万8,314円(△1.1%)減少している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



エ まとめ

介護保険サービスの受給者数は、前年度と比較し増加した一方、これまで増加傾向にあった給付費は、制度改正による利用者の負担限度額の見直し等により減少している。しかしながら、今後、高齢化の進展等により、給付費は再び増加することが予想され、介護保険事業を健全に維持、継続していくための財源確保はますます重要となってくる。

当年度においては、介護保険料のコンビニエンスストア収納を開始するなど、保険料の収納対策により、収入率の上昇や収入未済額の減少など一定の成果が確認された。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組を推進するとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	11,131,284	10,800,872	330,412	103.1
歳出決算額 B	8,394,699	8,882,658	△ 487,959	94.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,736,585	1,918,214	818,371	142.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,736,585	1,918,214	818,371	142.7

当年度の決算額は、歳入 1,113 万 1,284 円、歳出 839 万 4,699 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 273 万 6,585 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 33 万 412 円（3.1%）増加し、歳出は 48 万 7,959 円（△ 5.5%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 81 万 8,371 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	9,586,000	11,131,284	11,131,284	100.0%		
令和2年度	9,892,000	10,800,872	10,800,872	100.0%		
比較増減	△ 306,000	330,412	330,412	0.0P		
前年度対比	96.9%	103.1%	103.1%	—		

当年度の収入済額は 1,113 万 1,284 円で、前年度と比較し 33 万 412 円（3.1%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	9,213,070	82.8	8,676,700	80.3	536,370	106.2
繰越金	1,918,214	17.2	2,122,172	19.6	△ 203,958	90.4
諸収入			2,000	0.0	△ 2,000	皆減
合 計	11,131,284	100.0	10,800,872	100.0	330,412	103.1

収入済額の内訳は、サービス収入が 921 万 3,070 円で、歳入決算額全体の 82.8%を占め、次いで繰越金が 191 万 8,214 円（構成比 17.2%）となっている。

前年度と比較し、サービス収入が 53 万 6,370 円（6.2%）増加しているが、これは主に、介護予防サービス計画の作成件数が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和3年度	9,586,000	8,394,699	87.6%		1,191,301
令和2年度	9,892,000	8,882,658	89.8%		1,009,342
比較増減	△ 306,000	△ 487,959	△ 2.2P		181,959
前年度対比	96.9%	94.5%	—		118.0%

当年度の支出済額は 839 万 4,699 円で、前年度と比較し 48 万 7,959 円 (△ 5.5%) 減少しており、歳出全体の執行率は 87.6%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費			765,017	8.6	△ 765,017	皆減
サービス事業費	8,394,699	100.0	8,117,641	91.4	277,058	103.4
合 計	8,394,699	100.0	8,882,658	100.0	△ 487,959	94.5

支出済額は、全額がサービス事業費である。

前年度と比較し、総務費が皆減しているが、これは、前年度まで、本庁東部地域包括支援センター所長の人件費の一部を当会計から支出していたが、当年度から、その全額を介護保険特別会計介護保険事業勘定から支出することとしたことによるものである。また、サービス事業費が 27 万 7,058 円 (3.4%) 増加しているが、これは主に、会計年度任用職員の期末勤勉手当が増加したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した、サービス事業勘定に計上される介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	2,058	1,970	88	104.5
(うち初回加算)	50	62	△ 12	80.6
(うち委託連携加算)	13		13	皆増
うち委託により 作成した件数	590	608	△ 18	97.0

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 88 件（4.5%）増加している。また、委託連携加算の件数が皆増しているが、これは、当年度において、介護報酬の改定により当該加算が新設されたことによるものである。

エ まとめ

当年度において、平成30年度以降赤字が続いていた単年度収支は、黒字に転じている。事業の実施に当たっては、引き続き収支の均衡を図りながら介護予防サービス事業の継続及び推進に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	359,240,200	357,873,493	1,366,707	100.4
歳出決算額 B	357,279,671	355,869,301	1,410,370	100.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,960,529	2,004,192	△ 43,663	97.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	1,960,529	2,004,192	△ 43,663	97.8

当年度の決算額は、歳入 3億5,924万200円、歳出 3億5,727万9,671円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 196万529円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 136万6,707円(0.4%)、歳出は 141万370円(0.4%)ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4万3,663円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 3 年度	391,302,000	360,126,906	359,240,200	99.8%	36,975	1,004,867
令和 2 年度	363,298,000	359,168,815	357,873,493	99.6%	62,967	1,232,355
比較増減	28,004,000	958,091	1,366,707	0.2P	△ 25,992	△ 227,488
前年度対比	107.7%	100.3%	100.4%	—	58.7%	81.5%

当年度の収入済額は 3億5,924万200円で、前年度と比較し 136万6,707円（0.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.8%で、前年度と比較し 0.2ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	1,300,000	0.4	950,000	0.3	350,000	136.8
使用料及び手数料	107,836,008	30.0	108,662,645	30.4	△ 826,637	99.2
繰 入 金	241,800,000	67.3	246,000,000	68.7	△ 4,200,000	98.3
繰 越 金	2,004,192	0.5	2,098,598	0.6	△ 94,406	95.5
市 債	6,300,000	1.8			6,300,000	皆増
諸 収 入			162,250	0.0	△ 162,250	皆減
合 計	359,240,200	100.0	357,873,493	100.0	1,366,707	100.4

収入済額の主なものは、繰入金が 2億4,180万円で歳入決算額全体の 67.3%を占め、次いで使用料及び手数料が 1億783万6,008円（構成比 30.0%）、市債が 630万円（構成比 1.8%）となっている。

前年度と比較し、市債が皆増となっているが、これは主に、公営企業会計移行に係る集落排

水事業固定資産調査評価等業務によるものである。また、繰入金が 420 万円 (△ 1.7%) 減少しているが、これは、公債費償還に係る繰出金 (元金・利子) の減少によるものである。諸収入が皆減しているが、これは建物総合損害共済の災害共済金 (吉賀地区浄化センター扉の破損) の皆減によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
使用料及び手数料	1,004,867	0.9	1,232,355	1.1	△ 227,488	81.5
合 計	1,004,867	0.3	1,232,355	0.3	△ 227,488	81.5

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 100万4,867円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、22万7,488円 (△ 18.5%) 減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
使用料及び手数料	36,975	0.0	62,967	0.1	△ 25,992	58.7
合 計	36,975	0.0	62,967	0.0	△ 25,992	58.7

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 3万6,975円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 2万5,992円 (△ 41.3%) 減少している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 3 年度	391,302,000	357,279,671	91.3%	30,000,000	4,022,329
令和 2 年度	363,298,000	355,869,301	98.0%		7,428,699
比較増減	28,004,000	1,410,370	△ 6.7P	30,000,000	△ 3,406,370
前年度対比	107.7%	100.4%	—	皆増	54.1%

当年度の支出済額は 3 億 5,727 万 9,671 円で、前年度と比較し 141 万 370 円 (0.4%) 増加しており、歳出全体の執行率は 91.3%となっている。

ストックマネジメント事業を活用し施設の更新を行うために必要な維持管理適正化計画を策定するため、繰越明許費として 3,000 万円が翌年度に繰り越されている。

不用額が 402 万 2,329 円生じているが、これは、主に光熱水費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	173,237,735	48.5	161,653,009	45.4	11,584,726	107.2
公 債 費	184,041,936	51.5	194,216,292	54.6	△ 10,174,356	94.8
合 計	357,279,671	100.0	355,869,301	100.0	1,410,370	100.4

支出済額の内訳は、公債費が 1 億 8,404 万 1,936 円で、歳出決算額全体の 51.5%を占め、次いで農業集落排水事業費が 1 億 7,323 万 7,735 円 (構成比 48.5%) となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 1,158 万 4,726 円 (7.2%) 増加しているが、これ

は主に、公営企業会計移行に伴う集落排水事業固定資産調査評価等業務の皆増及び檜崎地区浄化センターばっ気攪拌装置の修繕の増加によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 13 億 8,257 万 3,033 円であり、当年度における新規借入額は 630 万円、元金償還額は 1 億 6,142 万 6,565 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 12 億 2,744 万 6,468 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地 区 別 業 務 実 績 状 況 表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	878	332	284	85.5
	中央 (H7.6)	5,670	1,816	1,549	85.3
	上田部 (H11.4)	455	177	159	89.8
	檜崎 (H16.4)	986	314	242	77.1
	吉賀 (H20.4)	822	328	190	57.9
豊田	大河内 (H9.10)	162	61	61	100.0
豊浦	白滝 (H12.3)	186	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	835	195	144	73.8
合 計		9,994	3,280	2,686	81.9

当年度の業務実績をみると、対象人口は 9,994人、供用計画戸数は 3,280戸、供用戶数は 2,686戸、供用率は 81.9%となっている。供用計画戸数は、前年度の3,282戸と比較し 2戸減少している。また、供用戶数は、前年度の 2,661戸と比較し 25戸増加しており、これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。

なお、供用計画戸数が減少した一方で、供用戶数が増加したことにより、供用率は前年度の 81.1%と比較し 0.8 ポイント上昇している。

エ まとめ

本会計においては、農業集落排水施設等の施設機能を保全するため、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等の計画の策定に取り組まれているところである。

引き続き施設の計画的な維持管理や供用率の向上を図るとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	43,745,350	35,198,500	8,546,850	124.3
歳出決算額 B	10,320,494	10,538,973	△ 218,479	97.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	33,424,856	24,659,527	8,765,329	135.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	33,424,856	24,659,527	8,765,329	135.5

当年度の決算額は、歳入 4,374 万 5,350 円、歳出 1,032 万 494 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3,342 万 4,856 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 854 万 6,850 円（24.3%）増加し、歳出は 21 万 8,479 円（△ 2.1%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 876 万 5,329 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	28,123,000	107,727,747	43,745,350	40.6%	1,178,094	62,804,303
令和2年度	28,300,000	102,014,056	35,198,500	34.5%		66,815,556
比較増減	△ 177,000	5,713,691	8,546,850	6.1P	1,178,094	△ 4,011,253
前年度対比	99.4%	105.6%	124.3%	—	皆増	94.0%

当年度の収入済額は 4,374 万 5,350 円で、前年度と比較し 854 万 6,850 円（24.3%）増加している。歳入全体の収入率は 40.6%で、前年度と比較し 6.1ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰入金	602,540	1.4	603,283	1.7	△ 743	99.9
繰越金	24,659,527	56.4	15,680,866	44.5	8,978,661	157.3
諸収入	18,483,283	42.3	18,914,351	53.7	△ 431,068	97.7
合 計	43,745,350	100.0	35,198,500	100.0	8,546,850	124.3

収入済額の内訳は、繰越金が 2,465 万 9,527 円で、歳入決算額全体の 56.4%を占め、次いで諸収入が 1,848 万 3,283 円（構成比 42.3%）、繰入金が 60 万 2,540 円（構成比 1.4%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が増加しているが、これは、前年度の貸付金元利収入と貸付金の収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
諸 収 入	62,804,303	76.2	66,815,556	77.9	△ 4,011,253	94.0
合 計	62,804,303	58.3	66,815,556	65.5	△ 4,011,253	94.0

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	前年度 対比(%)
	金 額	不納欠損 率(%)	金 額	不納欠損 率(%)		
諸 収 入	1,178,094	1.4			1,178,094	皆増
合 計	1,178,094	1.1			1,178,094	皆増

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

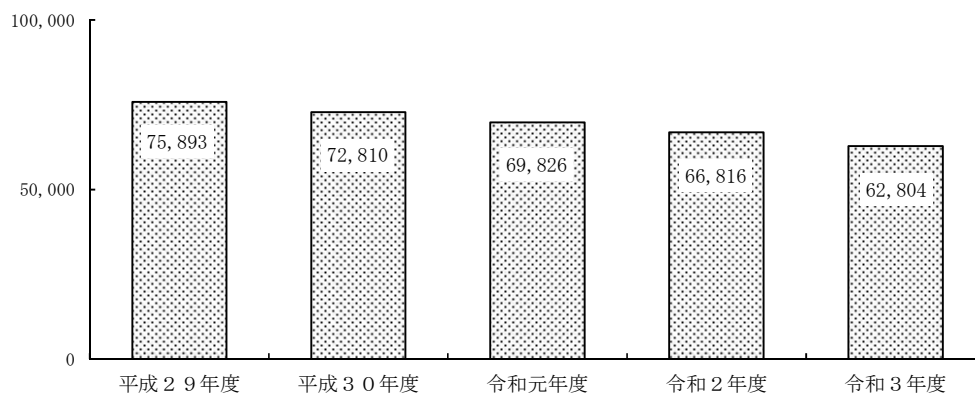
当年度の収入未済額及び不納欠損額は、それぞれ全額が諸収入の貸付金元利収入である。
収入未済額は 6,280 万 4,303 円で、前年度と比較し 401 万 1,253 円 (△ 6.0%) 減少して
いる。

また、不納欠損額は 117 万 8,094 円で、前年度と比較し皆増している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和3年度	28,123,000	10,320,494	36.7%		17,802,506
令和2年度	28,300,000	10,538,973	37.2%		17,761,027
比較増減	△ 177,000	△ 218,479	△ 0.5P		41,479
前年度対比	99.4%	97.9%	—		100.2%

当年度の支出済額は 1,032 万 494 円で、前年度と比較し 21 万 8,479 円 (△ 2.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 36.7%となっている。

また、不用額が 1,780 万 2,506 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	10,320,494	100.0	10,538,973	100.0	△ 218,479	97.9
合 計	10,320,494	100.0	10,538,973	100.0	△ 218,479	97.9

支出済額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

前年度と比較し、21 万 8,479 円 (△ 2.1%) 減少しているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付金額が減少したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	令和3年度(継続分含む)				令和2年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	人員					
	金額					
事業継続資金	人員					
	金額					
修学資金	人員	8		8	14	△ 6
	金額	3,577,224		3,577,224	7,282,080	△ 3,704,856
技能習得資金	人員	2		2		2
	金額	1,632,000		1,632,000		1,632,000
修業資金	人員	1		1		1
	金額	291,050		291,050		291,050
就職支度資金	人員	2		2		2
	金額	460,000		460,000		460,000
医療介護資金	人員					
	金額					
生活資金	人員	1		1		1
	金額	30,000		30,000		30,000
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員	1		1		1
	金額	242,411		242,411		242,411
就学支度資金	人員	10		10	7	3
	金額	3,485,269		3,485,269	2,653,610	831,659
結婚資金	人員					
	金額					
特例児童扶養資金	人員					
	金額					
合 計	人員	25		25	21	4
	金額	9,717,954		9,717,954	9,935,690	△ 217,736

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 357万7,224円、技能習得資金 163万2,000円、修業資金 29万1,050円、就職支度資金 46万円、生活資金 3万円、転宅資金 24万2,411円、就学支度資金 348万5,269円で、合計 971万7,954円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 21万7,736円(△ 2.2%)減少しているが、これは主に、技能習得資金や就学支度資金の貸付金額が増加した一方で、修学資金の貸付金額が減少したことによるものである。

エ まとめ

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金の貸付金額は減少したものの、貸付件数及び貸し付けた資金の種類はともに増加している。本制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進の実現に向け、引き続き制度の普及に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,034,941,884	5,011,978,328	22,963,556	100.5
歳出決算額 B	4,890,127,469	4,867,992,744	22,134,725	100.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	144,814,415	143,985,584	828,831	100.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	144,814,415	143,985,584	828,831	100.6

当年度の決算額は、歳入 50 億 3,494 万 1,884 円、歳出 48 億 9,012 万 7,469 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 4,481 万 4,415 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,296 万 3,556 円（0.5%）、歳出は 2,213 万 4,725 円（0.5%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 82 万 8,831 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和3年度	5,026,070,000	5,073,426,918	5,034,941,884	99.2%	4,119,698	44,108,252
令和2年度	5,126,831,000	5,052,806,282	5,011,978,328	99.2%	1,619,573	47,211,836
比較増減	△ 100,761,000	20,620,636	22,963,556	0.0 P	2,500,125	△ 3,103,584
前年度対比	98.0%	100.4%	100.5%	—	254.4%	93.4%

当年度の収入済額は 50 億 3,494 万 1,884 円で、前年度と比較し 2,296 万 3,556 円（0.5%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 99.2%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,601,835,400	71.5	3,596,562,483	71.8	5,272,917	100.1
使用料及び手数料	344,300	0.0	369,600	0.0	△ 25,300	93.2
国庫支出金			2,396,000	0.0	△ 2,396,000	皆減
繰入金	1,251,107,744	24.8	1,239,060,808	24.7	12,046,936	101.0
繰越金	143,985,584	2.9	133,072,476	2.7	10,913,108	108.2
諸収入	37,668,856	0.7	40,516,961	0.8	△ 2,848,105	93.0
合 計	5,034,941,884	100.0	5,011,978,328	100.0	22,963,556	100.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 36 億 183 万 5,400 円で、歳入決算額全体の 71.5%を占め、次いで繰入金が 12 億 5,110 万 7,744 円（構成比 24.8%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が 1,204 万 6,936 円（1.0%）増加しているが、これは主に、一般会計からの保険料軽減に係る保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	44,108,252	1.2	47,211,836	1.3	△ 3,103,584	93.4
合 計	44,108,252	0.9	47,211,836	0.9	△ 3,103,584	93.4

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

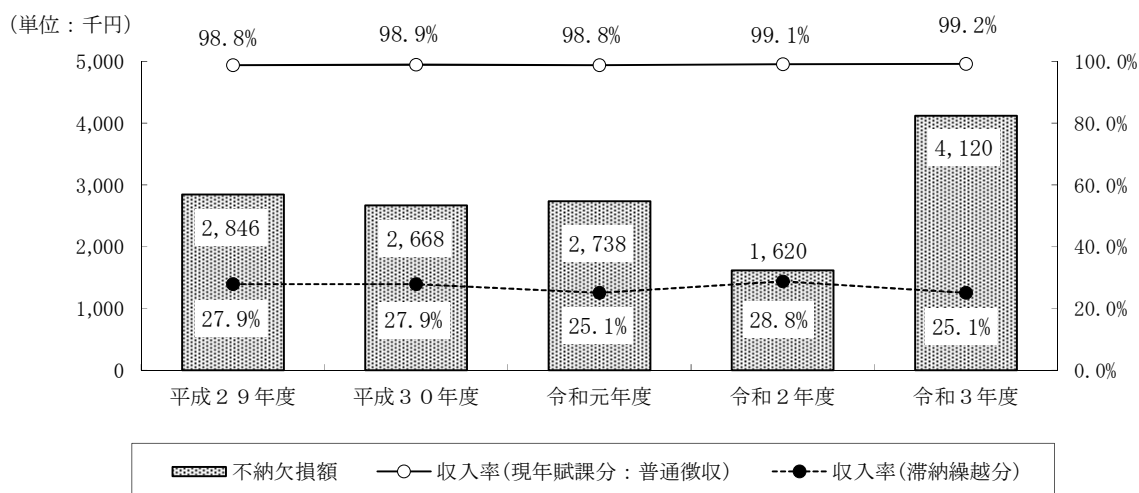
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	4,119,698	0.1	1,619,573	0.0	2,500,125	254.4
合 計	4,119,698	0.1	1,619,573	0.0	2,500,125	254.4

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,410 万 8,252 円で、前年度と比較し 310 万 3,584 円 (△ 6.6%) 減少している。また、不納欠損額は 411 万 9,698 円で、前年度と比較し 250 万 125 円 (154.4%) 増加している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分 (普通徴収) と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



注 保険料収入に還付未済額を含む。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	5,026,070,000	4,890,127,469	97.3%		135,942,531
令和2年度	5,126,831,000	4,867,992,744	95.0%		258,838,256
比較増減	△ 100,761,000	22,134,725	2.3P		△ 122,895,725
前年度対比	98.0%	100.5%	—		52.5%

当年度の支出済額は 48 億 9,012 万 7,469 円で、前年度と比較し 2,213 万 4,725 円（0.5%）増加しており、歳出全体の執行率は 97.3%となっている。

不用額が 1 億 3,594 万 2,531 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	131,930,711	2.7	133,859,440	2.7	△ 1,928,729	98.6
広域連合納付金	4,750,739,350	97.1	4,727,303,329	97.1	23,436,021	100.5
諸 支 出 金	7,457,408	0.2	6,829,975	0.1	627,433	109.2
合 計	4,890,127,469	100.0	4,867,992,744	100.0	22,134,725	100.5

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 47 億 5,073 万 9,350 円で、歳出決算額全体の 97.1%を占め、次いで総務費が 1 億 3,193 万 711 円（構成比 2.7%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 2,343 万 6,021 円（0.5%）増加しているが、これは主に、均等割軽減特例の見直しに伴う保険料軽減額の減少により、後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	140 人	188 人	△ 48 人	74.5
	70歳～74歳	325	325	0	100.0
	75歳～79歳	16,148	15,933	215	101.3
	80歳～84歳	13,956	13,674	282	102.1
	85歳～89歳	10,493	10,355	138	101.3
	90歳～94歳	5,345	5,141	204	104.0
	95歳～99歳	1,701	1,659	42	102.5
	100歳～	302	292	10	103.4
	合 計 A	48,410	47,567	843	101.8
広域連合納付金 B	4,750,739,350 円	4,727,303,329 円	23,436,021 円	100.5	
1人当たりの納付金 B/A	98,135	99,382	△ 1,247	98.7	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万8,410人で、前年度と比較し843人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万8,135円で、前年度と比較し1,247円減少している。

エ まとめ

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額は減少したものの、不納欠損額は増加している。収納対策は実施されているが、被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,039,203,896	992,078,055	47,125,841	104.8
歳出決算額 B	1,039,203,896	992,078,055	47,125,841	104.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに10億3,920万3,896円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに4,712万5,841円（4.8%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	1,172,232,000	1,039,203,896	1,039,203,896	100.0%		
令和2年度	1,096,097,000	992,078,055	992,078,055	100.0%		
比較増減	76,135,000	47,125,841	47,125,841	0.0%		
前年度対比	106.9%	104.8%	104.8%	—		

当年度の収入済額は10億3,920万3,896円で、前年度と比較し4,712万5,841円（4.8%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	773,403,896	74.4	768,478,055	77.5	4,925,841	100.6
市 債	265,800,000	25.6	223,600,000	22.5	42,200,000	118.9
合 計	1,039,203,896	100.0	992,078,055	100.0	47,125,841	104.8

収入済額の内訳は、諸収入が7億7,340万3,896円で歳入決算額全体の74.4%を占め、市債が2億6,580万円（構成比25.6%）となっている。

前年度と比較し、市債が4,220万円（18.9%）増加しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

また、諸収入が492万5,841円（0.6%）増加しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和3年度	1,172,232,000	1,039,203,896	88.7%	108,800,000	24,228,104
令和2年度	1,096,097,000	992,078,055	90.5%		104,018,945
比較増減	76,135,000	47,125,841	△ 1.8P	108,800,000	△ 79,790,841
前年度対比	106.9%	104.8%	—	皆増	23.3%

当年度の支出済額は、10億3,920万3,896円で、前年度と比較し4,712万5,841円(4.8%)増加しており、歳出全体の執行率は88.7%となっている。

また、不用額が2,422万8,104円生じているが、これは主に、医療機器等の購入費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	265,800,000	25.6	223,600,000	22.5	42,200,000	118.9
公 債 費	773,403,896	74.4	768,478,055	77.5	4,925,841	100.6
合 計	1,039,203,896	100.0	992,078,055	100.0	47,125,841	104.8

支出済額の内訳は、公債費が7億7,340万3,896円で歳出決算額全体の74.4%を占め、病院整備資金貸付事業費が2億6,580万円(構成比25.6%)となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が4,220万円(18.9%)増加しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

また、公債費が492万5,841円(0.6%)増加しているが、これは、市債の元金償還額が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は36億1,776万5,532円であり、当年度における新規借入額は2億6,580万円、元金償還額は7億6,534万127円である。この結果、当年度末現在の残高は31億1,822万5,405円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	17,267,130,930	17,283,955,681	△ 16,824,751	99.9
歳出決算額 B	17,267,130,930	17,283,955,681	△ 16,824,751	99.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越し額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 172 億 6,713 万 930 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 1,682 万 4,751 円（△ 0.1%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和3年度	17,267,883,000	17,267,130,930	17,267,130,930	100.0%		
令和2年度	17,286,074,000	17,283,955,681	17,283,955,681	100.0%		
比較増減	△ 18,191,000	△ 16,824,751	△ 16,824,751	0.0P		
前年度対比	99.9%	99.9%	99.9%	—		

当年度の収入済額は 172 億 6,713 万 930 円で、前年度と比較し 1,682 万 4,751 円 (△ 0.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	17,267,130,930	100.0	17,283,955,681	100.0	△ 16,824,751	99.9
合 計	17,267,130,930	100.0	17,283,955,681	100.0	△ 16,824,751	99.9

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 1,682 万 4,751 円 (△ 0.1%) 減少しているが、これは主に港湾特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和3年度	17,267,883,000	17,267,130,930	100.0%		752,070
令和2年度	17,286,074,000	17,283,955,681	100.0%		2,118,319
比較増減	△ 18,191,000	△ 16,824,751	0.0P		△ 1,366,249
前年度対比	99.9%	99.9%	—		35.5%

当年度の支出済額は 172 億 6,713 万 930 円で、前年度と比較し 1,682 万 4,751 円 (△ 0.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	17,267,130,930	100.0	17,283,955,681	100.0	△ 16,824,751	99.9
合 計	17,267,130,930	100.0	17,283,955,681	100.0	△ 16,824,751	99.9

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 1,682 万 4,751 円 (△ 0.1%) 減少しているが、これは主に、港湾特別会計に係る公債費が減少したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。